

最近のベトナム共和国における「海外留学」について

— その一般的傾向と日本 —

中野秀一郎*

Recent Tendencies of Studying Abroad in the Republic of Vietnam

by

Hideichiro NAKANO

【まえがき】

本稿の目的は、最近のベトナム共和国における「海外留学」の実体を明らかにすることにある。いうまでもなく、いわゆる後進型社会では、高等教育の制度的な不整備や教育・研究水準の相対的な低さの故に、特に近代化の主要な荷い手たる「科学的・技術的専門職業」(scientific and technical professions)の人材を養成するのに「海外留学」に依存する傾向が著しく高いのは、ベトナム共和国の場合も例外ではない。しかし、その国の、いわゆる host countries (留学生受入れ国)との外交関係などによって、留学先にも多様な variation が生まれる。また、国内的には、どのような人々(社会階層)が、どのようなルート(財政的支援)で、何を勉学するかが、将来のその国の発展にとって重要な意味をもつことになる。

したがって、本稿では、留学生に関する単なる統計的数字の羅列から一歩つき進んでその中味に関する諸特性を明らかにする努力を試みた。

すなわち、本稿では、まず「海外留学」の一般的な展望(Ⅱ)とベトナム共和国の最近の「海外留学」に関するマクロ的分析(Ⅲ)を、主として、最近公表されたいくつかの統計類を参照することによって体系的に行なうと同時に、後半では「学生」を中心に二つのケースをややミクロに考察してみた(Ⅳ)。すなわち、一つは、ベトナム政府の国費奨学金で海外に留学した学生について、もう一つは私費で日本へ留学する(あるいは、した)学生についてである。¹⁾

* 関西学院大学社会学部

1) 前者については、ベトナム共和国文部省の「奨学金および海外留学局」(Directorate of Scholarships and Overseas Studies), 特に局長の Tran Cong Thien 氏に対し、また後者については、在サイゴン日本大使館および財団法人国際学友会(東京・新宿)に対し、資料収集その他で多々御協力をいただいたことに心から感謝の意を表したい。

もちろん、資料上の制約や筆者の能力不足から、ここで展開した諸事実・諸議論によって、この問題に関するすべてが尽されたというわけではない。しかし、現在のところ、こうした分野では、特にミクロな事実の蓄積は関係当局によってすらほとんど行なわれていないというのが現状であるから、「海外留学」の効果的な政策立案や効果分析のためにも、本稿が一つの先覚的な役割を荷う可能性は決して皆無ではなかろうと思われるのである。

II 「海外留学」—— その意義と現実 ——

「海外留学」は、一般的には、国際文化交流の一具体的現象として、国際間の相互理解を強化するという役割を荷っているけれども、より実際的には後進的な社会が先進的な社会にその歴史的経験（科学・技術をも含めて）を直接的に学ぶ方法として現在では重要な意味をもっている。実際、世界における最近の「海外留学」の趨勢をみても、留学生を受け入れる地域は、若干の変動を伴いながらも、ヨーロッパ（ソ連を含む）と北米がその第1位と第2位の地位を守り続けており、その世界的なシェアは合計してほぼ70~80%に達する。他方、留学生を送り出す地域は、ヨーロッパ・北米を若干の例外として、主としてアジア・中近東・アフリカなどの後進地域であり、いわゆる発展途上国のシェアは60%を越えるコンスタントな値を維持している。²⁾

やや別の角度からこの間の事情をみてみると、「海外留学」の性格がもう少し明確になる。海外に留学している学生の出身地を、発展した国々 (developed countries) と発展途上の国々

2) *Statistics of Students Abroad 1962-1968*, UNESCO, p. 19 and 26.

「受け入れ」状況

Major region of study	1950		1955		1960		1965		1968	
	Absolute number	%	Absolute number	%	Absolute number	%	Absolute number	%	Absolute number	%
WORLD TOTAL ¹⁾	107,589	100.0	149,590	100.0	237,503	100.0	349,393	100.0	428,883	100.0
Africa	7,100	6.6	10,331	6.9	18,238	7.7	27,048	7.7	28,555	6.7
America, North	33,873	31.5	42,166	28.2	62,095	26.1	96,623	27.7	143,881	33.5
America, South	8,218	7.6	8,928	6.0	10,549	4.4	15,168	4.3	16,147	3.8
Asia	8,005	7.4	14,091	9.4	23,991	10.1	50,961	14.6	66,907	15.6
Europe and USSR	49,844	46.3	72,012	48.1	117,125	49.3	151,485	43.4	164,665	38.4
Oceania	549	0.5	2,062	1.4	5,505	2.3	8,108	2.3	8,728	2.0
(Arab States)	(8,155)	(7.6)	(11,443)	(7.6)	(21,210)	(8.9)	(40,338)	(11.5)	(47,602)	(11.1)
(Latin America)	(9,090)	(8.4)	(10,325)	(6.9)	(12,286)	(5.2)	(17,798)	(5.1)	(21,242)	(5.0)
Developed countries	85,713	79.7	118,480	79.2	188,131	79.2	262,947	75.3	324,763	75.7
Developing countries	21,876	20.3	31,110	20.8	49,372	20.8	86,446	24.7	104,120	24.3

(次ページにつづく)

(developing countries) に分け、またその留学先を同様に二分して、同一カテゴリー内の留学を差し引き、二者の間の「流れ」(flow)をみると、予想されるように、発展途上国から発展した国々への留学は、その逆の場合より著しく高い割合であることが分かる。二者間の学生の流れのうち、この方向の流れはここ数年コンスタントに92~93%の値を維持しているのである。³⁾

こうして、海外留学が、少なくとも発展途上国にとっては、特にその「近代化」(主として経済発展を中心とした社会全体の構造変革)のための知識・技術の獲得(=近代化エリート層の育成)という要請に対してもっている意味はきわめて大きいということが理解できる。たいいてい発展途上国では、海外留学に依存しないで、こうした近代化エリート層を育成できる高等教育の諸制度をもっていないからである。同時に、近代化のために必要な科学的・技術的知識の多くが発展した国々に蓄積されているからである。このような海外留学の意義を探るためには、例えば、どのような学問領域が留学生たちによって学ばれているかを分析してみればよい。ところで、この主題に移行する前に、アジアの留学生と host country としての日本に

注 2) つづき

「送り出し」状況

Major region of origin	1962		1965		1966		1967		1968	
	Absolute number	%	Absolute number	%	Absolute number	%	Absolute number	%	Absolute number	%
WORLD TOTAL ¹	266,118	100.0	349,393	100.0	379,678	100.0	403,369	100.0	428,883	100.0
Africa	33,083	12.4	43,476	12.5	45,468	12.0	47,016	11.7	48,067	11.2
America, North	34,849	13.1	44,057	12.6	49,719	13.1	54,706	13.6	58,999	13.8
America, South	17,809	6.7	23,843	6.8	24,912	6.6	27,196	6.7	25,194	5.9
Asia	107,228	40.3	146,460	41.9	159,405	42.0	167,767	41.6	182,445	42.5
Europe and USSR	63,396	23.8	73,647	21.1	78,300	20.6	82,821	20.5	87,919	20.5
Oceania	2,690	1.0	3,316	0.9	3,922	1.0	4,196	1.0	4,362	1.0
Origin unknown	7,063	2.7	14,594	4.2	17,952	4.7	19,667	4.9	21,897	5.1
(Arab States)	(38,259)	(14.4)	(60,020)	(17.2)	(64,170)	(16.9)	(67,389)	(16.7)	(71,818)	(16.7)
(Latin America)	(31,625)	(11.9)	(40,104)	(11.5)	(43,844)	(11.5)	(49,525)	(12.3)	(48,424)	(11.3)
Developed countries	91,848	34.5	110,125	31.5	119,329	31.4	126,430	31.3	135,542	31.6
Developing countries	167,207	62.8	224,674	64.3	242,397	63.9	257,272	63.8	277,444	63.3

3) UNESCO, *ibid.*, p. 35.

発展途上国と発展した国々との間の学生の流れ。()は%

	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968
合計	132,161	144,750	158,651	164,512	178,022	189,533	203,113
発展途上の国々へ	8,697	10,400	11,845	11,937	12,252	12,923	14,988
発展した国々へ	123,464 (93.4)	134,350 (92.8)	146,806 (92.5)	152,575 (92.7)	165,770 (93.1)	176,610 (93.2)	188,125 (92.6)

ついて若干の補足を加えておきたい。

アジア人の海外留学生は、例えば1968年では、その約7割がアジア以外の地域で勉学しており、学生の数からいって留学先で重要なものは北米の34.4%、ヨーロッパ（ソ連を含む）の24.4%で、この両者を合計すると6割近い値になるが、この傾向は最近の約10年間に大きな変化を示していない。ただ、ヨーロッパの国々が若干アジアの留学生たちにとっては魅力がなくなってきたのではないか（これは1962年の31.7%から1968年には24.4%と減少している）と UNESCO レポートは指摘している。⁴⁾

全体でみると、いわゆる *host countries*（外国からの留学生を受け入れている国々）としては、米国の絶対的優位が否定できず、ここでは世界全体の留学生の約1/4が勉学していることになる。しかも、注目すべきは、外国人留学生の米国内の学生全体に占める割合がせいぜいその1.5~1.6%に過ぎないという余裕ぶりである。

振り返って日本を眺めてみると、受け入れ国としての日本は、1962年にはその順位で15位、世界の留学生のわずか1.8%を引き受けているに過ぎず、しかも、国内の学生全体に占める外国人留学生の比率は0.6%であった。1968年には11位で若干その地位を上昇させたとはいえ、その「引き受け」シェアは2.3%と相変わらず小さい。⁵⁾

さて、海外留学生たちがどのような学科を勉強するかという問題であるが、専攻分野別でみ

4) UNESCO, *ibid.*, p. 39.

5) UNESCO, *ibid.*, p. 43.

主要な受入れ国（1968年）

Country	Rank	Number of students	% ¹	% ²
United States of America	1	121,362	28.3	1.6
France	2	36,500	8.5	7.2
Germany, Fed. Rep. of	3	26,783	6.2	6.2
Lebanon	4	18,811	4.4	56.0
United Kingdom	6	16,154	3.8	7.3
USSR	7	16,100	3.8	0.4
United Arab Republic	8	16,008	3.7	8.9
Argentina	9	12,590	2.9	4.6
Philippines	10	11,300	2.6	1.7
Japan	11	10,031	2.3	0.7
Austria	12	8,874	2.1	17.9
Switzerland	13	8,858	2.1	23.2
Belgium	14	7,200	1.7	6.8
Australia	15	7,104	1.7	4.3

1. Percent of World Total of foreign students

2. Percent of total enrolment (national and foreign) of the country

ると、人文科学・教育・芸術などを勉学するものが全体の約3割で、これは漸増の傾向にあり、他方、約2割弱の学生が工学（engineering）を勉強しているが、これは漸減の傾向にあると分析されている。⁶⁾

しかし、留学生の出身地を、例によって発展途上国と発展した国々に二分してみると、二者の間でその専攻科目について若干の差異をみてとることができる。例えば、1966年をとると、先進国からの留学生たちのうち、その4割（40.5%）は人文科学・教育・芸術を専攻しているが、同じ科目を勉学する発展途上国からの留学生は23.2%と約半分である。これに対して、自然科学や工学を勉強する留学生の比率は、発展途上国からの留学生に多く（各々14.2%、20.7%）、社会科学・医学・農学においても、これを専攻する留学生は、発展途上国からきたものに多い。⁷⁾

アジアを出身地域とする留学生の場合、人文科学・教育・芸術を勉学するものは23.7%で、工学の23.7%と同じ値であるが、次いで法律・社会科学の21.7%がくる。

以上は、最近の UNESCO の調査によるグローバルな海外留学に関する鳥瞰図であるが、後進的な諸国における海外留学の意義や傾向、あるいは host country としての日本の位置付けなどもやや明確になったかと思われる。

もっとも、後進諸国における近代化の要請を反映した海外留学も、よりミクロにみれば多様な問題を抱えていることも事実である。毎年、多量の留学生が期待された通りに祖国へ帰ってその社会の発展に貢献するかわりに、先進諸国へ定着してしまう、いわゆる「頭脳流出」も大きな問題である。科学・技術水準の格差の現実もさることながら、開発途上諸国における一般的に低い生活条件や政治的不安定もこうした問題の根底に根強く横たわっている。海外留学の財源の性格、専攻科目、留学動機、社会的出身階層など多様な要因が、こうした問題を解決するために考察・分析される必要があるだろう。

そこで、次には、こうした一般的背景を踏まえて、ベトナム共和国における最近の海外留学をややマクロに分析してみることにしよう。

Ⅲ ベトナム共和国における「海外留学」——マクロ分析——

最近のベトナム共和国における高等教育については、別の機会に紹介したことがあるが⁸⁾、ここでは、不断の戦火の下にありながら、例えば学生数でみる限り、1955年以降現在までの着実な進展が注目に値する。これを大学生数でみると、1969～1970年度の大学生数 46,052 人は

6) UNESCO, *ibid.*, p. 47.

7) UNESCO, *ibid.*, p. 55-56.

8) 中野秀一郎「最近のベトナム共和国における若干の専門的・技術的職業について」『東南アジア研究』9巻3号, 1971. pp. 447-466.

1957～1958年度のざっと10倍に成長していることになる。⁹⁾

しかし、高等教育機関の着実な充実にもかかわらず、教育への資源配分は戦時下にあってもならずしも恵まれたものではないことはいうまでもなく、特に技術的に高度な最新の専門科目では、その基礎的な訓練を含めて海外への留学に依存する傾向は強い。例えば、一例を医師教育にみると、現在の医師数が国民10万人当りの値で日本の約10分の1という状況の中で、医師教育の capacity は年間200～250人の医師を養成できるに過ぎず、高等教育に従事する教師の養成も含めて、海外留学へ大きく依存せざるをえない状態である。

1. 1970年度の現状分析 ——奨学生・私費生・専攻科目・留学先——

それでは、現在のベトナム共和国における海外留学は、こうした種々の国内的要請に対応した合理的な形をとっているのであろうか。まず、最も新しい現状分析から出発してみよう。表1は1970年度の海外留学生を、何らかの形で奨学金をもらっている学生とそうでない学生（私費によるもの）とに分けて、各々の留学先と専攻科目を示したものである。表中、総計の%以外の%は、国別による専攻科目の分布を示したものであるが、この年度の留学生総数は2,352名（これは後に示すように最近の数字としては最高のものである）で、うち奨学生931名(39.6%)、私費生1,421名(60.4%)という割合である。

奨学生と私費生とでは、その留学先、専攻科目において顕著な差があることが一目で分かるが、その傾向は次のようなものである。

奨学生では、その41.7%（388名）が行政・警察を専攻するものであり、次いで17.3%の保健・社会学（ベトナム統計年鑑では「保健・社会学」が一つのカテゴリー）、それに各々約10%前後のものが農学、土木・交通、自然科学・技術を勉強していることになる。この偏りは、実は後に統計を示すが、1970年度には、奨学生の82.4%（767名）を占める公務員がいて、主としてアメリカ、マレーシア、台湾を中心にこうした学科目を修得しているからである。これらの国々を除くと、日本、フィリピン、タイ、ニュージーランド、オーストラリアなどが何らかの奨学金を受けているベトナム留学生の重要な留学先ということになる。日本は5.2%のシェアを引き受けながら、その内訳では農業、自然科学・技術、保健・社会学の領域で貢献している。オーストラリアは保健・社会学は0だが、教育学での貢献が目につく。奨学生に関する限り、日本は、受け入れ国として、ほぼタイ、フィリピン、台湾などと同じような性格をもっているように思われる。

他方、私費生の場合は、まず専攻科目でみるとその53.0%（753名）が自然科学・技術のところへ集中しており、これは奨学生の場合の9.3%（87名）をはるかに超えている。次いで経済・財政の16.6%（236名）、保健・社会学の10.8%（153名）、土木・交通の7.5%（107名）と続く。留学先でも、第1位がベルギーの21.1%（300名）、順次西ドイツ20.5%（292名）、日本

9) *Vietnam Statistical Yearbook 1971*, National Institute of Statistics, p. 101.

中野：最近のベトナム共和国における「海外留学」について

表1 1970年度留学先と専攻科目(1)

国名	奨 学 生										合 計
	農 学	土 木・ 交 通	自然 科学・ 技術	教 育 学	行 政・ 警 察	経 済・ 財 政	鉱 業・ 諸 産 業	マ ジ ャ ー ナ リ ズ ム	保 健・ 社 会 学	そ の 他	
イギリス	4 (22.2)	1 (5.6)	—	1 (5.6)	—	—	—	—	12 (66.7)	—	18 (1.9)
インド	2 (33.2)	2 (33.2)	—	—	—	—	—	—	2 (33.3)	—	6 (0.6)
ベルギー	—	1 (20.0)	1 (20.0)	—	1 (20.0)	—	—	—	1 (20.0)	1 (20.0)	5 (0.5)
韓国	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
カナダ	—	1 (25.0)	3 (75.0)	—	—	—	—	—	—	—	4 (0.4)
アメリカ	16 (6.4)	58 (23.2)	23 (9.2)	18 (7.2)	79 (31.6)	10 (4.0)	1 (0.4)	—	17 (6.8)	28 (11.2)	250 (26.9)
オランダ	3 (50.0)	1 (16.7)	—	—	—	—	—	—	2 (33.4)	—	6 (0.6)
マレーシア	—	1 (0.5)	—	—	175 (96.2)	—	—	—	6 (3.3)	—	182 (19.5)
日本	12 (25.0)	1 (2.1)	5 (10.4)	1 (2.1)	12 (25.0)	2 (4.2)	—	1 (2.1)	10 (20.8)	4 (8.4)	48 (5.2)
フランス	—	—	—	—	1 (100)	—	—	—	—	—	1 (0.1)
フィリピン	12 (18.8)	—	—	—	42 (65.6)	—	—	—	10 (15.6)	—	64 (6.9)
シンガポール	—	4 (36.4)	—	—	—	—	—	—	6 (54.5)	1 (9.1)	11 (1.2)
ニュージーランド	1 (3.7)	—	14 (51.9)	—	—	2 (7.4)	2 (7.4)	2 (7.4)	5 (18.5)	1 (3.7)	27 (2.9)
タイ	6 (16.2)	3 (8.1)	—	—	9 (24.3)	2 (5.4)	—	—	17 (45.9)	—	37 (4.0)
スイス	—	1 (14.3)	3 (42.9)	—	—	—	—	—	3 (42.9)	—	7 (0.8)
台湾	45 (27.3)	4 (2.4)	—	—	52 (31.5)	—	—	—	64 (38.8)	—	165 (17.7)
オーストラリア	7 (17.6)	6 (14.6)	—	11 (26.8)	17 (41.5)	—	—	—	—	—	41 (4.4)
イタリア	—	1 (16.7)	2 (33.4)	—	—	—	—	—	3 (50.0)	—	6 (0.6)
その他の国々	3 (5.7)	6 (11.4)	36 (67.9)	—	—	3 (5.7)	1 (1.9)	1 (1.9)	3 (5.7)	—	53 (5.7)
合 計	111 (11.9)	91 (9.8)	87 (9.3)	31 (3.3)	388 (41.7)	19 (2.0)	4 (0.4)	4 (0.4)	161 (17.3)	35 (3.8)	931 (100)

表1 1970年度留学先と専攻科目(2)

国名	私 費 生										合 計
	農 学	土 木・交 通	自然 科学・技 術	教 育 学	行 政・警 察	経 済・財 政	鉱 業・諸 産 業	マ ジ ャ ー ス コ ー ナ リ ズ ム	保 健・社 会 学	そ の 他	
ベルギー	3 (1.0)	13 (4.3)	81 (27.0)	25 (8.3)	—	67 (22.3)	11 (3.7)	16 (5.3)	84 (28.0)	—	300 (21.1)
カナダ	1 (0.8)	14 (11.2)	75 (60.0)	3 (2.4)	—	26 (20.8)	2 (1.6)	3 (2.4)	1 (0.8)	—	125 (8.8)
アメリカ	4 (1.6)	7 (2.8)	138 (55.2)	18 (7.2)	—	47 (18.8)	2 (0.8)	17 (6.8)	17 (6.8)	—	250 (17.6)
日本	6 (2.3)	37 (14.4)	192 (74.7)	2 (0.8)	—	13 (5.1)	2 (0.8)	1 (0.4)	4 (1.6)	—	257 (18.1)
フランス	—	1 (100)	—	—	—	—	—	—	—	—	1 (0.1)
西ドイツ	7 (2.4)	35 (12.0)	211 (72.3)	2 (0.7)	—	13 (4.5)	10 (3.4)	5 (1.7)	9 (3.1)	—	292 (20.5)
スイス	—	—	36 (23.1)	13 (8.3)	—	62 (39.7)	—	10 (6.4)	35 (22.4)	—	156 (11.0)
台湾	—	—	—	—	—	—	—	—	1 (100)	—	1 (0.1)
その他の国々	2 (5.1)	—	20 (51.0)	5 (12.8)	—	8 (20.5)	1 (2.6)	1 (2.6)	2 (5.2)	—	39 (2.7)
合 計	23 (1.6)	107 (7.5)	753 (53.0)	68 (4.8)	—	236 (16.6)	28 (2.0)	53 (3.7)	153 (10.8)	—	1,421 (100)

Vietnam Statistical Yearbook, p. 103, Table # 115 より作成。

なお、合計欄以外の表中の(%)は留学先別による専攻科目の分布割合を表わす。

18.1% (257名), アメリカ, スイスと続く。私費留学生の場合、留学先の選好について若干コメントを付け加えておけば、まずフランスは1965年以来、その長い文化的影響力にもかかわらず、ベトナム共和国との外交上の不和を反映して、それまでの首位の座を一挙にすべり落ちることになった。しかし、ベトナム共和国におけるフランス語教育の影響は、これらフランス語文化の下地をもつ学生たちをベルギー、スイス、カナダなどへ向かわせることになる。他方、アメリカのベトナム社会に対する積極的介入によって英語の普及が伸展するにつれて、奨学生を中心に、私費留学生にもアメリカへのコンスタントな選好が定着するようになったと思われる。西ドイツと日本は語学の点では特殊な位置にあり、共に、語学に対する一定の能力を修得する以前に外国へ出掛けられるという、留学先としては特異な存在である。これは、主として両国共、近年英語の普及が著しいことから、第三国語としての英語を若干利用してコミュニケーションが可能であるということと、加えて、この二つの国では留学生の専攻科目が自然科学

・技術で著しく高いこと、すなわち、人文・社会科学の場合より語学力のハンディが小さいこととあいまって、近年ベトナム共和国からの私費留学生の殺到を見るに至ったと考えられる。西ドイツと日本が自然科学や技術の方面で大きな貢献をしている（これに続くのはカナダ、アメリカである）のとは対照的に、保健・社会学ではベルギーとスイス、経済・財政ではスイス（次いでベルギー、カナダ、アメリカ）が重要な役割を演じているように思われるが、これらはいずれもフランス語圏である。

かくして、ベトナム共和国における海外留学の現実を要約すると次のようにいえよう。

(1)奨学金をもらっている留学生と私費の留学生との間には、その留学先および専攻科目で顕著な差異がある。

(2)奨学生（主として公務員）は、行政・警察などの実務的科目を修得するため、アメリカ、マレーシア、台湾を中心に留学している。

(3)私費生は、自然科学・技術、社会科学、医学などを勉学するために、ベルギー、西ドイツ、アメリカ、日本、スイスを中心に留学している。

(4)西ドイツと日本は、私費生のうちで自然科学・技術を勉学するものを多量に受け入れ、フランス語圏のベルギー、カナダ、スイス、などでは保健・社会学、社会科学（経済・財政）を学ぶ私費生を受け入れている。

2. 公務員と学生、および性差による選好傾向

次に、上に述べた事情をもう少し詳しく分析してみよう。表2は、奨学生について、公務員・学生・その他のカテゴリーおよび男女別によって、その留学先と専攻科目とを分類したものである。1965年以来、1969年を唯一の例外として、奨学生に占める公務員の割合は7～8割に達している。奨学生全体に占める女性の割合は、この期間中、1970年の8.5%が最低で、1965年の20.9%が最高であるから、漸減の傾向にあるといえるかも知れない。しかし、これは、公務員における男性の優位によるもので、学生の場合には、女性比は、1969年を例外として、2～3割強のラインを維持している。

奨学生一般に関する留学先と専攻科目についてはすでにすぐ前のところで分析したので、ここでは、男女差と奨学生における純学生という属性に注目しながら特徴を考えてみよう。

奨学生における女性比は漸減の傾向にあるが、1970年度で特に女性比の高いのは、イギリス、カナダ、ニュージーランド、アメリカ、スイスなどである。実数の点で、ややまとまりのあるものでいえば、学生の場合も、アメリカの44.7%（34名）、ニュージーランドの35.0%（7名）が高い。これは主として、女性の専攻する学科目との関連からきているのであろう。実際、平均的にも、女性は、教育学（45.2%）、経済・財政（42.1%）、保健・社会学（50.0%）の3専攻科目で高い割合を示しており、逆に、土木・交通や行政・警察ではほとんど negligible な数値を示すに過ぎない。ただ、経済・財政では公務員の女性は皆無で、女学生が上の平均値

表2 1965—1970 性別・カテゴリー別留学先および専攻科目（奨学生の場合）

	計		公務員		学生		その他		
	男	女	男	女	男	女	男	女	
	計	計	計	計	計	計	計	計	
1965	492 (100)	103 (20.9)	333 (67.7)	54 (16.2)	122 (24.8)	86 (29.5)	37 (7.5)	24 (35.1)	13 (35.1)
1966	940 (100)	112 (11.9)	763 (81.2)	51 (6.7)	177 (18.8)	116 (34.5)	—	—	—
1967	1,523 (100)	206 (13.5)	1,227 (80.6)	135 (11.0)	296 (19.4)	225 (24.0)	—	—	—
1968	667 (100)	110 (16.5)	521 (78.1)	80 (15.4)	146 (21.9)	116 (20.5)	—	—	—
1969	912 (100)	107 (11.7)	362 (39.7)	32 (8.8)	518 (56.8)	449 (33.3)	32 (3.5)	26 (18.8)	6 (18.8)
1970	931 (100)	79 (8.5)	767 (82.4)	27 (3.5)	164 (17.6)	112 (31.7)	—	—	—
イギリス	18 (1.9)	6 (33.3)	16 (2.1)	4 (25.0)	2 (1.2)	—	—	—	—
ベルギー	5 (0.5)	—	4 (0.5)	—	1 (0.6)	1	—	—	—
カナダ	4 (0.4)	1 (25.0)	1 (0.1)	—	3 (1.8)	2	—	—	—
アメリカ	250 (26.9)	37 (14.8)	174 (22.7)	3 (1.7)	76 (46.3)	42	—	—	—
マレーシア	182 (19.5)	—	182 (23.7)	—	—	—	—	—	—
日本	48 (5.2)	3 (6.3)	40 (5.2)	2 (5.0)	8 (4.9)	7	—	—	—
フランス	1 (0.4)	—	1 (0.1)	—	—	—	—	—	—
フィリピン	64 (6.9)	—	64 (8.3)	—	—	—	—	—	—
シンガポール	11 (1.2)	—	11 (1.4)	—	—	—	—	—	—
ニュージーランド	27 (2.9)	7 (25.9)	7 (0.9)	—	20 (12.2)	13 (35.0)	—	—	—

中野：最近のベトナム共和国における「海外留学」について

タイ	37 (4.0)	36	1 (2.7)	37 (4.8)	36	1 (2.7)	—	—	—	—
ス	7 (0.8)	6	1 (14.3)	4 (0.5)	3	1 (25.0)	3 (1.8)	—	—	—
台湾	165 (17.7)	160	5 (3.0)	165 (21.5)	160	5 (3.0)	—	—	—	—
オーストラリア	41 (4.4)	36	5 (12.2)	41 (5.3)	36	5 (12.2)	—	—	—	—
その他の国々	71 (7.6)	58	13 (18.3)	20 (2.6)	14	6 (30.0)	51 (31.1)	7 (13.7)	—	—
1970	931 (100)	852	79 (8.5)	767 (82.4)	740	27 (3.5)	164 (17.6)	52 (31.7)	—	—
農学	111 (11.9)	100	11 (9.9)	105 (94.6)	95	10 (9.5)	6 (5.4)	1 (16.7)	—	—
土木・交通	91 (9.8)	90	1 (1.1)	85 (93.4)	84	1 (1.2)	6 (6.6)	—	—	—
自然科学・技術	87 (9.3)	73	14 (16.1)	—	—	—	87 (100)	14 (16.1)	—	—
教育学	31 (3.3)	17	14 (45.2)	15 (48.4)	9	6 (40.0)	16 (51.6)	8 (50.0)	—	—
行政・警察	388 (41.7)	387	1 (0.3)	387 (99.7)	386	1 (0.3)	1 (0.3)	—	—	—
経済・財政	19 (2.0)	11	8 (42.1)	5 (26.3)	5	—	14 (73.7)	8 (57.1)	—	—
鉱業・諸産業	4 (0.4)	4	—	—	—	—	4 (100)	—	—	—
労働	5 (0.5)	4	1 (20.0)	5 (100)	4	1 (20.0)	—	—	—	—
マスコミ・ジャーナリズム	4 (0.4)	3	1 (25.0)	4 (100)	3	1 (25.0)	—	—	—	—
保健・社会学	161 (17.3)	153	8 (50.0)	158 (98.1)	152	6 (3.8)	3 (1.9)	2 (66.7)	—	—
その他	30 (3.2)	10	20 (66.7)	3 (10.0)	2	1 (33.3)	27 (90.0)	19 (70.4)	—	—

Vietnam Statistical Yearbook, p. 104, Table # 116, and p. 105, Table # 118 より作成。

なお、表中、合計欄以外の「女」欄内の(%)は留学生別・専攻科目別の女性比を表わす。

表3 1965—1970 性別・カテゴリー別留学先および専攻科目（私費生の場合）（1）

	計			学 生			そ の 他		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
1965	267 (100)	267	—						
1966	407 (100)	293	114 (28.0)	397 (97.5)	289	108 (27.2)	10 (2.5)	4	6 (60.0)
1967	536 (100)	348	188 (35.1)	451 (84.1)	320	131 (29.0)	85 (15.9)	28	57 (67.1)
1968	708 (100)	423	285 (40.3)	647 (91.4)	398	249 (38.5)	61 (8.6)	25	36 (59.0)
1969	849 (100)	627	222 (26.1)	849 (100)	627	222 (26.1)	—	—	—
1970	1,421 (100)	1,076	345 (24.3)	1,400 (98.5)	1,075	325 (23.2)	21 (1.5)	1	20 (95.2)
ベルギー	300 (21.1)	198	102 (34.0)	292 (97.3)	198	94 (32.2)	8 (2.7)	—	8 (100)
カナダ	125 (8.8)	95	30 (24.0)	123 (98.4)	94	29 (23.6)	2 (1.6)	1	1 (50.0)
アメリカ	250 (17.6)	186	64 (25.6)	245 (98.0)	186	59 (24.1)	5 (2.0)	—	5 (100)
日本	257 (18.1)	228	29 (11.3)	257 (100)	228	29 (11.3)	—	—	—
フランス	1 (0.1)	—	1 (100)	—	—	—	1 (100)	—	1 (100)
西ドイツ	292 (20.5)	261	31 (10.6)	292 (100)	261	31 (10.6)	—	—	—
スイス	156 (11.0)	80	76 (48.7)	152 (97.4)	80	72 (47.4)	4 (2.6)	—	4 (100)
台湾	1 (0.1)	1	—	1 (100)	1	—	—	—	—
その他の国々	39 (2.7)	27	12 (30.8)	38 (97.4)	27	11 (28.9)	1 (2.6)	—	1 (100)
1970	1,421 (100)	1,076	345 (24.3)	1,400 (98.5)	1,075	325 (23.2)	21 (1.5)	1	20 (95.2)
音楽・芸術	—	—	—	—	—	—	—	—	—
農 学	23 (1.6)	21	2 (8.7)	23 (100)	21	2 (8.7)	—	—	—
土木・交通	107 (7.5)	102	5 (4.7)	106 (99.1)	102	4 (3.8)	1 (0.9)	—	1 (100)
自然科学・技術	753 (53.0)	660	93 (12.4)	748 (99.3)	660	88 (11.8)	5 (0.7)	—	5 (100)
教育学	68 (4.8)	30	38 (55.9)	68 (100)	30	38 (55.9)	—	—	—
経済・財政	236 (16.6)	141	95 (40.3)	232 (98.3)	141	91 (39.2)	4 (1.7)	—	4 (100)
鉱業・諸産業	28 (2.0)	11	17 (60.7)	17 (60.7)	10	7 (41.2)	11 (39.3)	1	10 (90.9)

表3 1965—1970 性別・カテゴリー別留学先および専攻科目（私費生の場合）（2）

	計			学 生			そ の 他		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
マスコミ・ジャーナリズム	53 (3.7)	20	33 (62.3)	53 (100)	20	33 (62.3)	—	—	—
保健・社会学	153 (10.8)	91	62 (40.5)	153 (100)	91	62 (40.5)	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—

Vietnam Statistical Yearbook, p. 104, Table # 116, and p. 105, Table # 118 より作成。

なお、表中、合計欄以外の「女」欄内の（％）は留学生別・専攻科目別の女性比を表わす。

を荷っているし、また女学生では公務員の女性にくらべて、農学と自然科学・技術でより高い値を示している。

私費生について同様のデータを示したのが表3である。私費生における女性比は概して高く（24％以上：最高は1968年の40.3％）、特に学生以外ではいっそうその値は高い。もっとも私費生のほとんどが学生であるから、ここで dominant な傾向は私費で留学する学生層のそれであるということになる。

1970年度の女子私費留学生の留学先に関する選好は、第1位がベルギーで94名、次いでスイス72名、アメリカ59名、西ドイツ31名と続くが、国別の女性比では、私費生全体で、スイスの48.7％が最も高く、ベルギーの34％、アメリカの25.6％と続く（フランスの100％は実数が1と小さすぎるので除く）。この点では、日本、西ドイツがいずれも平均値24.3％の約半分の値で、各々11.3％、10.6％であるが、これは奨学生の場合と同様、女性の専攻科目と深い関係がある。すなわち、女性は私費生の場合も、教育学（55.9％）、財政学（40.3％）、マスコミ・ジャーナリズム（62.3％）、保健・社会学（40.5％）と高い値を示し、逆に、農学、土木・交通、自然科学・技術では低い値を示す。奨学生の場合に比べて顕著な点は、私費生で女性の鉱業・諸産業の値が高いこと、マスコミ・ジャーナリズムでは絶対数でも、女性比でもより高い値を示すことである。

3. 歴史的傾向性——1963年～1970年——

次に、上にみてきたような現象をもう少し長い時間的パースペクティブの中で検討し、ベトナム共和国における海外留学に関して何らかの傾向的特性を探り当ててみたい。

a. 留学先の選好傾向

表4は1963年から1970年までの期間中、奨学生・私費生別にその留学先を分類したもので、表中の％は各年度の留学生の国別分布を示している。

この期間中、やや紆余曲折はあるが、海外留学生の数は1970年の値を最高にして漸増の傾向にあるといえよう。いうまでもなく、海外留学生の数は、財源確保の難易や国家権力による海

表4 1963—1970 奨学生・私費生別留学先(1)

	1963			1964			1965			1966		
	計	奨学生	私費生	計	奨学生	私費生	計	奨学生	私費生	計	奨学生	私費生
計	1,014 (100)	480 (47.3)	534 (52.7)	1,305 (100)	574 (44.0)	731 (56.0)	759 (100)	492 (64.8)	267 (35.2)	1,347 (100)	940 (69.8)	407 (30.2)
イギリス	14 (1.4)	10 (2.1)	4 (0.7)	8 (0.6)	7 (1.2)	1 (0.1)	18 (3.7)			10 (0.7)	10 (1.1)	—
ベルギー	5 (0.5)	5 (1.0)	—	7 (0.5)	4 (0.7)	3 (0.4)	3 (0.6)			109 (8.1)	11 (1.2)	98 (24.1)
カナダ	44 (4.3)	42 (8.8)	2 (0.4)	67 (5.1)	49 (8.5)	18 (2.5)	67 (13.6)			75 (5.6)	46 (4.9)	29 (7.1)
アメリカ	145 (14.3)	119 (24.8)	26 (4.9)	208 (15.9)	169 (29.4)	39 (5.3)	134 (27.2)			249 (18.5)	176 (18.7)	73 (17.9)
マレーシア	18 (1.8)	17 (3.5)	1 (0.2)	1 (0.1)	1 (0.2)	—	1 (0.2)			336 (24.9)	336 (35.7)	—
日本	38 (3.7)	34 (7.1)	4 (0.7)	43 (3.3)	25 (4.4)	18 (2.5)	32 (6.5)			45 (3.3)	27 (2.9)	18 (4.4)
フランス	382 (37.7)	111 (23.1)	271 (50.7)	708 (54.3)	85 (14.8)	623 (85.2)	21 (4.3)			6 (0.4)	6 (0.6)	—
フィリピン	18 (1.8)	16 (3.3)	2 (0.4)	21 (1.6)	20 (3.5)	1 (0.1)	73 (14.8)			110 (8.2)	110 (11.7)	—
ニュージーランド	13 (1.3)	13 (2.7)	—	14 (1.1)	12 (2.1)	2 (0.3)	4 (0.8)			16 (1.2)	15 (1.6)	1 (0.2)
シンガポール	—	—	—	6 (0.5)	6 (1.0)	—	2 (0.4)			1 (0.1)	1 (0.1)	—
西ドイツ	24 (2.4)	24 (5.0)	—	23 (1.8)	17 (3.0)	6 (0.8)	14 (2.8)			77 (5.7)	26 (2.8)	51 (12.5)
タイ	11 (1.1)	11 (2.3)	—	15 (1.1)	15 (2.6)	—	11 (2.2)			3 (0.2)	3 (0.3)	—
スイス	14 (1.4)	2 (0.4)	12 (2.2)	19 (1.5)	5 (0.9)	15 (2.1)	2 (0.4)			140 (10.4)	9 (1.0)	131 (32.2)
台湾	187 (18.4)	46 (9.6)	141 (26.4)	112 (8.6)	109 (19.0)	3 (0.4)	45 (9.1)			115 (8.5)	110 (11.7)	5 (1.2)
オーストラリア	21 (2.1)	20 (4.2)	1 (0.2)	23 (1.8)	23 (4.0)	—	43 (8.7)			44 (3.3)	43 (4.6)	1 (0.2)
その他の国々	80 (7.9)	10 (2.1)	70 (13.1)	29 (2.2)	27 (4.7)	2 (0.3)	22 (4.5)			11 (0.8)	11 (1.2)	—

中野：最近のベトナム共和国における「海外留学」について

表4 1963—1970 奨学生・私費生別留学先(2)

	1967			1968			1969			1970		
	計	奨学生	私費生	計	奨学生	私費生	計	奨学生	私費生	計	奨学生	私費生
計	2,059 (100)	1,523 (74.0)	536 (26.0)	1,375 (100)	667 (48.5)	708 (51.5)	1,761 (100)	912 (51.8)	849 (48.2)	2,352 (100)	931 (39.6)	1,421 (60.4)
イギリス	4 (0.2)	4 (0.3)	—	4 (0.3)	4 (0.6)	—	8 (0.5)	6 (0.7)	2 (0.2)	19 (0.8)	18 (1.9)	1 (0.1)
ベルギー	119 (5.8)	12 (0.8)	107 (20.0)	143 (10.4)	6 (0.9)	137 (19.4)	152 (8.6)	11 (1.2)	141 (16.6)	305 (13.0)	5 (0.5)	300 (21.1)
カナダ	75 (3.6)	42 (2.8)	33 (6.2)	64 (4.7)	3 (0.4)	61 (8.6)	41 (2.3)	16 (1.8)	25 (2.9)	129 (5.5)	4 (0.4)	125 (8.8)
アメリカ	517 (25.1)	420 (27.6)	97 (18.1)	257 (18.7)	147 (22.0)	110 (15.5)	461 (26.2)	334 (36.6)	127 (15.0)	500 (21.3)	250 (26.9)	250 (17.6)
マレーシア	435 (21.1)	435 (28.6)	—	252 (18.3)	252 (37.8)	—	135 (7.7)	135 (14.8)	—	182 (7.7)	182 (19.6)	—
日本	61 (3.0)	35 (2.3)	26 (4.9)	66 (4.8)	5 (0.7)	61 (8.6)	180 (10.2)	33 (3.6)	147 (17.3)	305 (13.0)	48 (5.2)	257 (18.1)
フランス	1 (0.0)	1 (0.1)	—	88 (6.4)	48 (7.2)	40 (5.6)	89 (5.1)	89 (9.8)	—	2 (0.1)	1 (0.1)	1 (0.1)
フィリピン	64 (3.1)	63 (4.1)	1 (0.2)	42 (3.1)	40 (6.0)	2 (0.3)	23 (1.3)	23 (2.5)	—	64 (2.7)	64 (6.9)	—
ニュージーランド	28 (1.4)	2 (0.1)	26 (4.9)	15 (1.1)	15 (2.2)	—	23 (1.3)	19 (2.1)	4 (0.5)	42 (1.8)	27 (2.9)	15 (1.1)
シンガポール	110 (5.3)	109 (7.2)	1 (0.2)	18 (1.3)	18 (2.7)	—	4 (0.2)	4 (0.4)	—	11 (0.5)	11 (1.2)	—
西ドイツ	72 (3.5)	18 (1.2)	54 (10.1)	168 (12.2)	—	168 (23.7)	308 (17.5)	4 (0.4)	304 (35.8)	345 (14.7)	53 (5.7)	292 (20.5)
タイ	30 (1.5)	13 (0.9)	17 (3.2)	16 (1.2)	15 (2.2)	1 (0.1)	19 (1.1)	19 (2.1)	—	37 (1.6)	37 (4.0)	—
スイス	151 (7.3)	4 (0.3)	147 (27.4)	116 (8.4)	3 (0.4)	113 (16.0)	107 (6.1)	14 (1.5)	93 (11.0)	163 (6.9)	7 (0.8)	156 (11.0)
台湾	236 (11.5)	229 (15.0)	7 (1.3)	51 (3.7)	42 (6.3)	9 (1.3)	56 (3.2)	56 (6.1)	—	166 (7.1)	165 (17.7)	1 (0.1)
オーストラリア	75 (3.6)	74 (4.9)	1 (0.2)	5 (0.4)	5 (0.7)	—	64 (3.6)	59 (6.5)	5 (0.6)	58 (2.5)	41 (4.4)	17 (1.2)
その他の国々	81 (3.9)	62 (4.1)	19 (3.5)	70 (5.1)	64 (9.6)	6 (0.8)	91 (5.2)	90 (9.9)	1 (0.1)	24 (1.0)	18 (1.9)	6 (0.4)

Vietnam Statistical Yearbook, p. 107, Table # 120 より作成。

()内は%

外留学の法的規制の強弱によって大きく影響を受けるわけであるが、すでにみたように、留学生の漸増は世界的な文化交流の活動に平行して増大はすれ、減少することはなからうと思われる。期間中、ベトナム共和国においては、1967年まで奨学生の割合が増大し、その後今度は私費生の割合が漸増している点が目につく。

まず、全体的に、留学生受け入れのシェアの観点から、1963年当時隆盛をきわめていて昨今全く衰退しているケース、逆に1963年当時は問題にならなかったが、昨今非常に伸びているケース、それから比較的全期間を通じてコンスタントな実数を示しているケース、を各々眺めてみることにしよう。

1963年当時、受け入れシェアが10%を超えているのはアメリカ(14.3%)、フランス(37.7%)それに台湾(18.4%)である。これら3国で当時ベトナム共和国留学生の7割を引き受けていたことになる。このうち、アメリカは、コンスタントに20%前後のラインを維持してきた。むしろ、漸増というべきであろう。全世界的にみてもアメリカは受け入れ国としては第1位の実績をもち、1968年で全世界の留学生の28.3%を受け入れているのであるから、この数値は決して大きいとは言えない。フランスは1964年には実にベトナム共和国の海外留学生の半分以上を引き受けていたことになるが、1965年以降、その役割は大幅に後退した。台湾は、当時はむしろ私費生の受け入れ国として重要な役割を演じていた。補足するまでもなく、東南アジアの諸国と同様ベトナムにも多くの中国系ベトナム人(俗に華僑と呼ばれる)がいて子弟を台湾や香港で教育していた。しかし、昨今の台湾はむしろ奨学生の受け入れ国として重要な役割を果たしている。もっとも、その重要性は漸減の傾向にあるというほかはない。

それでは、1970年の時点で、10%以上のシェアを引き受けている国々はどこかと眺めてみると、ベルギー(13.0%)、アメリカ(21.3%)、日本(13.0%)、西ドイツ(14.7%)の4国が浮かび上がる。すでに言及したアメリカを除くと、まずベルギーは同じフランス語圏として、フランスの後退したあと、主として私費留学生を中心にその勢力を伸ばしているのであり、着実に漸増の傾向を示している国の一つである。日本は、1968年以降実にここ1~2年の間に急にそのシェアを拡大している。1967年まではむしろ3%を少し上回る値で停滞していたからである。同じことは、西ドイツの場合にも言えるのであり、ここでも私費生を中心にしたがら1968年以降の伸びには驚くべきものがある。

これ以外の重要な国々ということになれば、カナダのシェアは比較的コンスタントであり、マレーシアとスイスは一時期伸びて昨今やや停滞気味であり、オーストラリアもカナダと比べるとやや低いシェア(3%前後)ではあるがコンスタントの部類に入るといえよう。

以上の点を、奨学生と私費生とに分けて考えてみたらどうなるであろうか。

すでにみたように、奨学生と私費生とでは、留学先や専攻科目において一定の選好傾向があった。例えば、ベルギーは、フランスの肩代りを始めた1966年、全体としては8.1%のシェア

ーを引き受けていただけにもかかわらず、私費生については24.1%を引き受け、これは同年のスイスの32.2%に次いで高い値なのである。このような観点からみると、まずアメリカは奨学生で20%~30%台のシェアを一手に引き受けながら、私費生でのシェアも着実に伸ばしてゆくことによって首位の地位を保っている。カナダは当初奨学生受け入れ国であったが、昨今では私費生の受け入れ国になっている。そして、全体的にみれば、すでに指摘したように、むしろコンスタントなシェアを維持しているのである。いわゆるベルギー型の、私費留学生を多量にかかえこんでシェアを伸ばした国々には、日本と西ドイツ、それにスイスをあげることができる。いずれも1966年以降から私費生の受け入れを中心にして著しい伸びを示してきた。逆に、奨学生を中心に比較的高いシェアを維持してきた国として、マレーシアがある。マレーシアは、他の国々と同様に、フランスが後退した1966年（この年、マレーシアは、アメリカを押えて、ベトナム共和国留学生受け入れでは第1位、実に24.9%を占めている）以降、比較的高い値を維持するが、その中味は奨学生であって、1970年の全体的シェアは7.7%であるにもかかわらず、奨学生のそれは19.6%とアメリカの26.9%に次いで高く、これに比肩する値は台湾の17.7%のみである。同様なパターンは、フィリピン、台湾、オーストラリアにみられる。

以上の分析から、最近のベトナム共和国の海外留学を留学先という点から眺めてみた場合、次のような結論的要約を導くことができよう。

(1) 1963~64年当時、主として私費生を中心に、しかし全体として高い受け入れシェアを保持していたフランスは、その後急激に後退してしまう。

(2) アメリカは、この期間中、奨学生はコンスタントに(20~30%)、私費生の割合は漸増させながら、結局、昨今における首位の位置を確保する。

(3) ベルギー、スイス、および西ドイツ、日本は、前二者は1966年以降、後の二者は1969年以降、私費生の受け入れを中心に急速にそのシェアを拡大した。

(4) マレーシア、台湾、オーストラリアは、主として奨学生の受け入れを中心にして、やや高いシェアを保持している。

ちなみに、各年度ごとに奨学生、私費生別で受け入れシェアの第1位および第2位を拾ってみると次表のようになる。

表4-A 「受入れ国」の順位

		'63	'64	'65	'66	'67	'68	'69	'70
奨学生	第1位	アメリカ	アメリカ	アメリカ	マレーシア	マレーシア	マレーシア	アメリカ	アメリカ
	第2位	フランス	台湾	フィリピン	アメリカ	アメリカ	アメリカ	マレーシア	マレーシア
私費生	第1位	フランス	フランス	—	スイス	スイス	西ドイツ	西ドイツ	ベルギー
	第2位	台湾	アメリカ	—	ベルギー	ベルギー	ベルギー	日本	西ドイツ

表5 1963—1970 奨学生・私費生別専攻科目(1)

	1963			1964			1965			1966		
	計	奨学生	私費生	計	奨学生	私費生	計	奨学生	私費生	計	奨学生	私費生
計	1,014 (100)	480 (47.3)	534 (52.7)	1,305 (100)	574 (44.0)	731 (56.0)	750 (100)	492 (64.8)	267 (35.2)	1,347 (100)	940 (69.8)	407 (30.2)
農学	70 (6.9)	64 (13.3)	6 (1.1)	122 (9.3)	105 (18.3)	17 (2.3)		50 (10.2)		131 (9.7)	130 (13.8)	1 (0.2)
土木・交通	61 (6.0)	57 (11.9)	4 (0.7)	95 (7.3)	78 (13.6)	17 (2.3)		48 (9.8)		25 (1.9)	15 (1.6)	10 (2.5)
自然科学・技術	—	—	—	—	—	—		—		234 (17.4)	80 (8.5)	154 (37.8)
教育学	637 (62.8)	203 (42.3)	434 (81.3)	615 (47.1)	212 (36.9)	403 (55.1)		179 (36.4)		109 (8.1)	53 (5.6)	56 (13.8)
行政・警察	16 (1.5)	16 (3.3)	—	36 (2.8)	33 (5.7)	3 (0.4)		77 (15.7)		468 (34.7)	468 (49.8)	—
経済・財政	47 (4.6)	16 (3.3)	31 (5.8)	86 (6.6)	36 (6.3)	50 (6.8)		29 (5.9)		156 (11.6)	34 (3.6)	122 (30.0)
鉱業・諸産業	24 (2.4)	19 (4.0)	5 (0.9)	60 (4.6)	17 (3.0)	43 (5.9)		25 (5.1)		68 (5.0)	23 (2.4)	45 (11.1)
マスコミ・ジャーナリズム	12 (1.2)	4 (0.8)	8 (1.5)	19 (1.5)	2 (0.3)	17 (2.3)		6 (1.2)		14 (1.0)	12 (1.3)	2 (0.5)
保健・社会学	104 (10.3)	59 (12.3)	45 (8.4)	252 (19.3)	71 (12.4)	181 (24.8)		66 (13.4)		73 (5.4)	59 (6.3)	14 (3.4)
その他	43 (4.2)	42 (8.8)	1 (0.2)	20 (1.5)	20 (3.5)	—		12 (2.4)		69 (5.1)	66 (7.0)	3 (0.7)

b. 専攻科目の選好傾向

表5は、奨学生・私費生別に専攻科目選択の傾向を時間的に考察してみるために掲げたものである。正確なクロス集計を踏まえないと留学先と専攻科目の関係の歴史的な変化を述べることはできないが、その大雑把な輪郭は、表4と表5をにらみ合わせて、ある程度推測することができる。

先の留学先の分析にならって、盛衰の傾向を如実に示したり、またコンスタントな値を保持している専攻科目について全体的な考察を行ない、その後、奨学生・私費生別の分析に入ることにしてしよう。

1963年当時、専攻科目で高い割合を示しているのは、教育学62.8%、それに保健・社会学の10.3%などである。この各々の歴史的構造を辿ってみると、前者は1966年以降急減してしまい、昨今では4%程度である。後者は特別に規則的な傾向をもたない。他方、ここ一、二年著しく高い値を示しているものに自然科学・技術、行政・警察、それに経済・財政がある。自然科学・技術は1966年以降急ピッチで伸びているが、行政・警察は1966年に最高値34.7%をマークし、その後漸減の傾向にある。経済・財政は1966年以降約10%程度のコンスタントなシェアを保持している。

表5 1963—1970 奨学生・私費生別専攻科目（2）

	1967			1968			1969			1970		
	計	奨学生	私費生	計	奨学生	私費生	計	奨学生	私費生	計	奨学生	私費生
計	2,059 (100)	1,523 (74.0)	536 (26.0)	1,375 (100)	667 (48.5)	708 (51.5)	1,761 (100)	912 (51.8)	849 (48.2)	2,352 (100)	931 (39.6)	1,421 (60.4)
農学	238 (11.6)	234 (15.4)	4 (0.7)	38 (2.8)	34 (5.1)	4 (0.6)	121 (6.9)	81 (8.9)	40 (4.7)	134 (5.7)	111 (11.9)	23 (1.6)
土木・交通	63 (3.1)	49 (3.2)	14 (2.6)	51 (3.7)	18 (2.7)	33 (4.7)	106 (6.0)	59 (6.5)	47 (5.5)	198 (8.4)	91 (9.8)	107 (7.5)
自然科学・技術	410 (19.9)	160 (10.5)	250 (46.6)	423 (30.8)	84 (12.6)	339 (47.9)	315 (17.9)	26 (2.9)	289 (34.0)	840 (35.7)	87 (9.3)	753 (53.0)
教育学	86 (4.2)	82 (5.4)	4 (0.7)	36 (2.6)	6 (0.9)	30 (4.2)	69 (3.9)	48 (5.3)	21 (2.5)	99 (4.2)	31 (3.3)	68 (4.8)
行政・警察	617 (30.0)	592 (38.9)	25 (4.7)	342 (24.9)	328 (49.2)	14 (2.0)	222 (12.6)	222 (24.3)	—	388 (16.5)	388 (41.7)	—
経済・財政	229 (11.1)	99 (6.5)	130 (24.3)	152 (11.1)	17 (2.5)	135 (19.1)	184 (10.4)	90 (9.9)	94 (11.1)	255 (10.8)	19 (2.0)	236 (16.6)
鉱業・諸産業	23 (1.1)	11 (0.7)	12 (2.2)	41 (3.0)	7 (1.0)	34 (4.8)	510 (29.0)	313 (34.3)	197 (23.2)	32 (1.4)	4 (0.4)	28 (2.0)
マスコミ・ジャーナリズム	34 (1.7)	5 (0.3)	29 (5.4)	21 (1.5)	1 (0.1)	20 (2.8)	12 (0.7)	12 (1.3)	—	57 (2.4)	4 (0.4)	53 (3.7)
保健・社会学	128 (6.2)	112 (7.4)	16 (3.0)	224 (16.3)	156 (23.4)	68 (9.6)	147 (8.3)	42 (4.6)	105 (12.4)	14 (0.6)	161 (17.3)	153 (10.8)
その他	231 (11.2)	179 (11.8)	52 (9.7)	47 (3.4)	16 (2.4)	31 (4.4)	75 (4.3)	19 (2.1)	56 (6.6)	35 (1.5)	35 (3.8)	—

Vietnam Statistical Yearbook, p. 107, Table # 120 より作成。

()内は%

これを奨学生・私費生別にみると、農学は主として奨学生によって継続的に勉学されている学科目である。土木・交通は1963, 1964年当時は奨学生によって選好されているが、それ以後は、奨学生・私費生の競合が目立っている。一般的には、漸増の傾向にあるものとみることができよう。自然科学・技術は、主として私費生を中心にしながら1966年以降伸び続けており、これは往年の教育学にとって替わったとみることができる。フランス的人文科学中心の留学体系が1966年以降実践的な科学・技術主義へ急激に転換したと思われる。それに伴って、漸減の傾向にあるとはいえ、奨学生を中心にした行政・警察が相変わらず10%以上のシェアを維持している。比較的安定的な学科目である経済・財政は1966年以降の傾向でみると私費生の選好が強い領域である。保健・社会学も奨学生・私費生の競合している学科目であるといえよう。

1963～1970年間の奨学生・私費生別専攻科目の第1位と第2位を拾い出してみると次ページ表5—Aのようになる。

奨学生では、1966年以降教育学から行政・警察への大転換が起こっているが、農学と保健・社会学へは比較的コンスタントなウェイトがかけられている点で社会の要請に見合った合理的

表5—A 「専攻科目」の順位

		'63	'64	'65	'66	'67	'68	'69	'70
奨学生	第1位	教育学	教育学	教育学	行政・警察	行政・警察	行政・警察	鉱業	行政・警察
	第2位	農学	農学	行政・警察	農学	農学	保健・社会学	行政・警察	保健・社会学
私費生	第1位	保健社会学	保健社会学	—	自然科学・技術	自然科学・技術	自然科学・技術	自然科学・技術	自然科学・技術
	第2位	保健社会学	保健社会学	—	経済・財政	経済・財政	経済・財政	鉱業	経済・財政

な配分であるといえよう。

私費生の場合、1966年以降自然科学・技術の優位に確固たるものがあり、次いで経済・財政など社会科学系学科目のシェアが高い。

奨学生で行政・警察を勉学するものの留学生の傾向はすでに指摘したが、農学の場合は、アメリカ、日本、フィリピン、台湾など、また保健・社会学では、イギリス、アメリカ、タイ、台湾などが1970年度には重要な留学先であった。

私費生の場合、経済・財政など社会科学系選択者の留学先は、アメリカに加えてフランス語圏すなわちベルギー、カナダ、スイスなどであり、自然科学系選択者の留学先は、すでに述べたように、アメリカのほかには、西ドイツ、日本、それにフランス語圏がそれに次ぐというわけである。

以上は、主として統計資料によりながら、最近のベトナム共和国における海外留学の歴史的変化の傾向を確認するという目的から、ややマクロな分析を加えてみたわけであるが、次には、これを下敷きにしなが、特に、1) ベトナム政府の奨学生、2) 最近日本へ留学する私費生の各々について、より掘り下げた分析を試みてみたいと考える。

Ⅳ ベトナム共和国における「海外留学」——ミクロ分析——

いうまでもなく、海外留学の実態を現実に則して詳しく分析しようとするならば、i) 誰が(いかなる社会階層出身者が)、ii) どのような動機で、iii) どのような財源によって、iv) どこへ留学し、v) 何を学び、そしてvi) 現在いかなる仕事をしているか、ということが体系的に問われなければならない。しかし、現実には、国費留学生の場合でさえ、帰国の成否も不明確であるというのが現状である。政府公務員の留学は別として、以下に扱う学生の場合は、これを一手に掌握している機関(Ministry of Education の内部にある Directorate of Scholarships & Overseas Studies=DSOS) がありながら、こうした学生たちに関する情報は、ほとんど整理・把握されていないのである。そこで、以下に扱う2種類のベトナム海外留学生に関する情報は、主として筆者が1972年7月・8月の2カ月間サイゴンに滞在した時にあちこちで集めた雑多な資料から筆者自身が整理し作成したものであることを断わっておかねばならない。データの質がやや不ぞろいであるのはそのためである。

1. ベトナム政府国費奨学生の場合

この種類の奨学生を分析するゆえんは、国家が自らの国民を教育する目的で国費を使う場合、そこにその国家の要請なり政策的意図なりの反映がもっとも如実に現われるだろうと推測したからである。1965年以降でみると、何らかの奨学金を得て海外に留学している学生は毎年122名（'65）、177名（'66）、296名（'67）、146名（'68）、518名（'69）、164名（'70）と各々異なるわけであるが、このうちにはベトナム政府の奨学金を得て留学しているものが含まれている。

ベトナム政府奨学金は月額120 \$ U.S.を支給される全額奨学金と、その半額を支給される半額奨学金とがあり（金額は1969年以降のもの）、1年ごとに審査され、更新されるのが原則である。新規採用には2種類あって、A.すでに海外に在住していて奨学生として採用される場合と、B.国内（ベトナム）において採用され、新規に渡航する場合である。表6は以上の各カテゴリーによって奨学生の数を整理したものである。

毎年の奨学生の数は、奨学金を更新されるもの、新規に採用されるもの、および更新を打ち切られるものが全体でバランスして、合計欄のような数を示すわけであるが、この値がベトナムの海外奨学金留学生の中に占める比重は年によって一定しない。最近の傾向としては、i)

表6 年度別ベトナム政府奨学金海外留学生数

	更 新			新 規 採 用						合 計
				A + B						
	計	全	半	計	全	半	計	全	半	
60—61	55	34	21	50	27	23				105
61—62	64	39	25	60	9	51				124
62—63	83	27	56	41	9	32				124
63—64	78	34	44	36	6	30				114
64—65	78	29	49	25	11	14				103
				A			B			
65—66	64	32	32	23	1	22	20	13	7	107
66—67	88	39	49	22	5	17	13	3	10	123
67—68	109	48	61	8	3	5	9	9	0	126
68—69	62	35	27	7	6	1	7	7	0	76
69—70	43	29	14	2	0	2	38	28	10	83
70—71	68	39	29	0	0	0	10	4	6	78
71—72	72	41	31	6	3	3	32	32	0	110
合 計	864	426	438	280	80	200	129	96	33	1,273

全—全額奨学金生
 半—半額奨学金生
 A—海外在住時採用
 B—国内採用（新規渡航）

DSOS 保管の毎年度の資料から集計。

Aのカテゴリー、すなわちすでに海外に在住しているものに奨学金を与える傾向が減少し、Bの場合がずっと増大して原則になりつつあること、それに、ii) 半額奨学金をやめて全額奨学金の方向へもってゆこうとしていることである。この記録によると、1960年以来新規にベトナム政府奨学生に採用されたものは、全額奨学生が176名、半額奨学生が233名の計409名ということになる。もちろん、後者の大部分は1967年以前のものである。1965年まで、ここでも留学先としてのフランスが圧倒的な強みを発揮している。注目すべきは、1965年以前の国費奨学生で手元に資料のあるフランスへ行った者についてみても、芸術、人文・社会科学等の勉強をしているものはほとんどなく、自然科学系や技術を専攻しているものが大部分であるのは、表5の記録とは若干異なるのである。出生地は全国にきわめて広範に分布しており、北ベトナム出身者も少ないとはしないが、両親の現住所ということになれば、Cholon, Saigon, Gia Dinh, Bien Hoa など、いわゆるサイゴン首都圏への顕著な集中傾向が否定できない。主として父親の職業でみると、公務員が全体の $\frac{1}{3}$ ~ $\frac{1}{4}$ を占めるようである。

この時期の一例として、1964—65年度の新規奨学生24名（かれらはすべてフランスへ行ったということになるのだが）に関する資料をお目につけよう（表7）。

専攻科目では、その8割弱までが自然科学系技術科目である。父親の職業では公務員が9名で37.5%を占め、また両親がサイゴン首都圏に現住所をもつ割合は87.5%ときわめて高い。

表7 1964—65 ベトナム政府奨学生

専攻科目	出生地	父親の職業	両親の現住所
鋳 業 1	(Laos) 1	公 務 員 9	Gia Dinh 4
機 械 2	Hung Yen 1	商 業 9	Saigon 14
化 学 2	Lao Kay 1	教 師 (私) 1	Cholon 3
物 理 3	Hanoi 2	農 業 2	Phan Thiet 1
水 力 工 学 1	Thai Binh 2	会 社 員 3	Hue 1
電 子 工 学 6	Phu Tho 1		Qui Nhon 1
織 維 2	Hue 3		
ラ ジ オ 1	Binh Ding 1		
数 学 1	Bing Thuan 2		
芸 術 2	Lam Dong 1		
そ の 他 3	Bac Liew 1		
	Ben Tre 1		
	Can Tho 1		
	Kien-Hoa 1		
	Long-Xuyen 1		
	Cholon 2		
	Saigon 2		
計 24	計 24	計 24	計 24

DSOS の協力により Original Application Card から作成。

ベトナム政府奨学生の出身地、出身階層、専攻科目などに歴史的な連続的類似性を看取できるという主張は、表8によってもまた証明されるであろう。これは、1971—72年度の新規国内採用奨学生32名に関するデータである。

表8 1971—72 ベトナム政府奨学生

留 学 先	専 攻 科 目	出 生 地	父 親 の 職 業	両親の現住所
日 本 4	化 学 13	Dinh Tuong 1	商 業 3	Saigon 10
ス イ ス 1	電子・電気 3	Chau Doc 1	公 務 員 9	Cholon 2
西 ド イ ツ 7	人文・社会科学 7	Long An 1	軍人(含警察) 4	Gia Dinh 4
ア メ リ カ 13	機 械 1	Bien Hoa 1	会 社 員 2	Bien Hoa 2
カ ナ ダ 5	航 空 1	Vinh Binh 1	(準)専門職業 9	My Tho 3
ベルギー 1	数 学 1	Hanoi 4	農 業 0	Kien Hoa 1
オーストラリア 1	農 学 1	Bac Giang 1	そ の 他 5	Chau Doc 1
	土 木 2	Bac Ninh 1		Vinh Long 1
	そ の 他 3	Ha Nam 1		Hue 3
	工学系科目	Hue 2		Nha Trang 2
		Saigon 4		Quang Nam 2
		Thua Thien 1		Banmethout 1
		My Tho 2		
		Kien Hoa 1		
		Thai Binh 1		
		Ha Thien 1		
		Cholon 2		
		Thanh Hoa 1		
		Quang Nam 3		
		Sadec 1		
		Hai Phong 1		
計 32	計 32	計 32	計 32	計 32

DSOS の協力により Original Application Card から作成

留学先は、アメリカ、西ドイツ、カナダ、日本などの順位であるが、これ以外の年度でも西ドイツの進出が特に目につく。専攻科目では、人文・社会科学の7名以外はすべて自然科学系あるいは技術系の学科目で、主として化学および電子・電気を中心とする工学技術関係の比重が大きいことは他の年度でも全く同じパターンを示している。父親の職業では公務員と軍人・警察官を加えると13名と40.6%にもなるが、これに(準)専門職業を加えると6割強のシェアになる。この公務員・軍人を中心にして(準)専門職(教師など)が加わったグループが、ベトナム国費奨学生の重要な輩出階層であることも、ほぼ各年度を通じていえるように思われる。学生の出生地は全国に広がっているが、Hanoiの4名を加えて、この年の北ベトナム出身者は10名、約3割強にもあたる。さすがに両親の現住所ではサイゴン首都圏へ16名(50%)が集中しており、南ベトナムで24名、中部ベトナムで7名、高地で1名と分布している。

こうしたデータからベトナム政府奨学生に関しては次のような要約を行なうことができよう。

(1) 出生地は全国的に拡がっており、年によっては $\frac{1}{3}$ に近い数の北ベトナム出身者がいるが、大半は南ベトナム¹⁰⁾の出身者である。

(2) 両親の現住所では、Saigon, Gia Dinh, Cholon の3地区を含むいわゆるサイゴン首都圏への高い集中性が目につく。その割合は50—60%以上である。

(3) 留学先は多様化しているが、最近ではアメリカ、西ドイツ、カナダ、日本、などが重要である。

(4) 専攻科目は自然科学系・技術系の学科が中心である。

(5) 両親の職業では、公務員・軍人・警察官（退職したものを含む）が中心で、これに教師などの（準）専門職、商業、会社員が続く。

いうまでもなく、政府奨学金を獲得するためにはバカロレア第2部(Baccalaureat Deuxième partie)で相当の成績を修めていなければならないが、そのためには優秀な高校を卒業しているにこしたことはない。優秀校は、当然のことながら、Saigonを中心に集中しており、それ以外の所でも大都市に集中する。かくして、一定の学問的業績への動機付けと恵まれた教育環境での勉強が、結局は、バカロレアでの優秀な成績の基礎となるので、そうした動機付けと facilities の提供が可能な社会階層が、奨学生の出身階層になることは容易に想像できる。

それでは、これに対して最近特に顕著に増加しつつある私費留学生はどのような学生たちなのであろうか。これを特に日本への留学生に限定して詳しく考察してみようというのが次のねらいである。

2. 日本へ留学する私費生の場合

表4から明らかなように、日本へのベトナム共和国からの留学生は着実に増加しているが、特に1967年以降私費生の増加が目立ち、1970年にはベルギー、西ドイツに次いで、ベトナム共和国の私費留学生のうちその18.1%を引き受けていることになる。しかし、事実的には、この数字がやや控え目なものではないかと思われる。年度の区切り方で差異が出てくることはやむをえないし、実際に出発したものと出発しなかったもの、また日本へ出発はしたがすぐに別の国へ出てしまったものなど、日本である年に受け入れた私費留学生（その大部分は、一年近く日本語の勉強をするため少なくとも最初の一年間は正式に大学へ登録されていないのが普通である）の数を完全に掌握することは難しく、場合によってはビザの形式のみで公式的に算定されることなどもありうるわけである。次に示すデータは、公式統計よりは概して数が多いのであるが、それがどのような理由からそうなのかは再度検討してみないと分からない。ただ、この資料は、在サイゴン日本大使館の保管している日本入国のためのビザの発給控えか

10) ベトナム共和国は統計区分上、南ベトナム (Saigon 中心)、中部低地ベトナム (Hue, Da-Nang 中心)、それに中部高地ベトナム (Pleiku, Dalat 中心) に分けられる。

中野：最近のベトナム共和国における「海外留学」について

ら、ベトナム国籍の私費生を取り出したものであり、それには戸籍やバカロレア第2部成績証明書など多数の関連書類が添付されていて、この種の分析には貴重な資料であると思われるし、同時にこれらの学生はいちおう日本へ出発したと考えられているのである。歴史的な傾向を把握するため三つの年度をサンプルとして拾ってみたが、その学生数は次のごとくである。

表9 日本へのベトナム私費留学生

年 度	1966—67	1969—70	1971—72
男	30 (76.9)	101 (78.9)	231 (82.2)
女	9 (23.1)	27 (21.1)	50 (17.8)
計	39 (100)	128 (100)	281 (100)

()内は%

これらの学生について以下にやや詳しく考察してみたい。

(a)年齢：男子には特に兵役との関係があるため一定以上の年齢の留学は許されない。従って、通常12年制教育を終えた直後に留学することになる。サンプルでは、1967年度で1947年と1948年生まれが各々16名(41.1%)で、合わせて8割を超え、1970年度で1950年と1951年生まれが各々68名(53.1%)と34名(26.6%)で合わせて8割、1972年度では、1952年と1953年生まれが138名(49.1%)と93名(33.1%)で合わせて8割を超えている。この例外を破るのは女子に多い。

(b)出生地：出生地は全国に拡がっており、北ベトナム出身者も平均して20%前後に達するが、その大雑把な内訳は表10のとおりである。南ベトナムが全体としてやや増加の傾向を示し、中部低地が減少の傾向を示している。サイゴンの地位もやや下がってきている。

表10 出生地

	1966—67	1969—70	1971—72
南ベトナム	17 (43.6)	64 (50.0)	151 (53.7)
〈うちサイゴン〉	〈11 (28.2)〉	〈35 (27.3)〉	〈62 (22.1)〉
中部低地ベトナム	12 (30.8)	29 (22.7)	63 (22.4)
中部高地ベトナム	0 (0.0)	6 (4.7)	8 (2.8)
北ベトナム	8 (20.5)	28 (21.9)	59 (21.0)
〈うちハノイ〉	〈0 (0.0)〉	〈10 (7.8)〉	〈19 (6.8)〉
その他の不明	2 (5.1)	1 (0.8)	7 (2.5)
合 計	39 (100)	128 (100)	281 (100)

()内は%

(c)バカロレア第2部試験の科目選択：バカロレアのいわゆる sections は厳密にいうと五つあって、それらは、i) 実験科学 (Experimental Sciences), ii) 数学 (Mathematics), iii) 哲学—文学 (Philo-Litterature), iv) 語学—言語学 (中国語あるいはラテン語)、それに技術

系高等学校で与えられている v) 技術バカロレア (Technical Baccalaureat) である。約半数以上の学生が ii) の数学をとり、i) を選択するものが約20%以上、iii) が約15%以上、残りが iv), v) を選ぶというのが一般の傾向であるという。われわれのサンプルは表11のような分布を示している。半数以上のものが ii) 数学を選択している。iii) 哲学—文学を取ったものは平均よりかなり少ない。また、技術バカロレアは漸増の傾向にあるといえよう。

表 11 バカロレア第2部試験科目

	1966—67	1969—70	1971—72
i) 実験科学	8 (20.5)	40 (31.3)	65 (23.1)
ii) 数 学	25 (64.1)	66 (51.6)	181 (64.4)
iii) 哲学—文学	4 (10.3)	4 (3.1)	9 (3.2)
iv) 技術バカロレア	0 (0)	5 (3.9)	19 (6.7)
その他	1 (2.6)	10 (7.8)	4 (1.4)
不明	1 (2.6)	3 (2.3)	3 (1.1)
合 計	39 (100)	128 (100)	281 (100)

() 内は%

(d)バカロレア第2部試験の成績：すでに述べたように、政府の奨学金などを獲得するためにはこの試験で優秀な成績を修めておく必要がある。また留学生（私費の場合でも）になるためには<passable>でも上位の成績が必要であるといわれる。しかし、このフランス式の試験で良いマークを得ることはきわめて難しい。それというのも、4段階の評価方式で、例年、最高位<Trés Bien>（秀）をとるものが全体の1%，その次の<Bien>（優）は10%，3番目の<Assez Bien>（良）で25%，残り64%は<passable>（可）のマークをもらうというのが平均的な成績配分だからである。われわれのサンプルでは、成績の配分は表12の通りであり、ほとんど平均のそれと同じであって、このパターンは歴史的に変化していない。すなわち、ここにはベトナムにおけるごとく普通の12年教育修了者が集まっているというわけである。

表 12 バカロレア第2部の成績（有効数のみ）

	1966—67	1969—70	1970—72
秀	0 (0.0)	2 (1.8)	6 (2.2)
優	4 (10.5)	17 (15.3)	25 (9.1)
良	8 (21.1)	39 (35.1)	77 (28.0)
可	26 (68.4)	60 (54.5)	168 (60.9)
合 計	38 (100)	111 (100)	276 (100)

() 内は%

(e)父親（あるいは母親）の職業：すでにみたように、ベトナム政府奨学生は、その約半分が公務員（軍人・警察関係を入れるとこの値はもう少し大きくなる）を父親にもっていたが、

われわれのサンプルでは、これに対して、約半分のものが商工自営階層から輩出している。commerce, industry, trade を含めた Business のカテゴリーは、1970年度で50.8%と最高だが、他の年も似たような値である。次に高い値は公務員で、軍人も漸増の傾向にあるが、両者含めてほぼ2割強と大きな変化はない。教師、医師、牧師を含む professions が8%前後でそれに続く。いずれにしても、非常に安定的なパターンで私費留学生の補充が行なわれていることが特徴的である。

表 13 父 親 の 職 業

	1966—67	1969—70	1971—72
商 工 自 営	18 (46.2)	65 (50.8)	134 (47.7)
公 務 員	4 (10.3)	19 (14.8)	44 (15.7)
軍 人	2 (5.1)	10 (7.8)	19 (6.8)
会 社 員	2 (5.1)	5 (3.9)	15 (5.7)
専 門 職	3 (7.7)	11 (8.6)	24 (8.5)
農 民	0 (0.0)	5 (3.9)	2 (0.7)
そ の 他	0 (0.0)	5 (3.9)	22 (7.8)
不 明	9 (23.1)	8 (6.3)	21 (7.5)
合 計	39 (100)	128 (100)	281 (100)

() 内は%

(f)専攻科目：たいていの日本への私費留学生は、当初日本語学校などの入学許可書によってビザの発給を受けて渡航し、一年余の日本語の学習を終えたのち大学に進学するので、この間本人の能力などにより思った専攻科目を履修できないというケースも出てくる。しかし、1966年以降、特に私費留学生を中心に、自然科学系、技術工学系の勉強を希望するもの、あるいは修学するものが急増していることはすでにみたとおりであり、その際、言語的ハンディのある日本、西ドイツなどでは、この傾向が特に高いことをみた。われわれのサンプルでも、10%前後の学生が人文・社会科学系の専攻科目を提出しているけれど、その他の大部分のものは自然科学系・工学系の勉強を希望しており、なかでも電子・電気工学と化学産業・化学工学の二つに人気が集集中し、1972年度ではこれらは各々20%を越える。留学生たちによって希望された専攻科目の分布は表14の通りである。

(g)出身高等学校：中等教育後期の教育を行なう学校は、ベトナム共和国全土で1970年現在376校あり、Saigonにはそのうちの71校(18.9%)があるが、これにGia Dinhの42校(11.2%)を加えると約3割の値になる。しかし、学生数で見ると、その集中度は43.5%とさらに高い。¹¹⁾当然、首都圏には優秀な学校が多数あって優秀な学生を育てている。いわゆる名門校の類もいくらかある。Petrus-ky, Chu-Van-An, Gia-Long, Trung-Vuong, J. J. Rousseau (Le

11) *Vietnam Statistical Yearbook 1971*, p. 109.

表 14 希 望 専 攻 科 目

	1966—67	1969—70	1971—72
商業・経済(※)	5 (12.8)	14 (10.9)	27 (9.6)
電子・電気	9 (23.1)	24 (18.8)	64 (22.8)
農業(畜産業・ 漁業を含む)	2 (5.1)	14 (10.9)	14 (5.0)
化 学	4 (10.2)	32 (25.0)	64 (22.8)
機 械	6 (15.4)	4 (3.1)	21 (7.5)
航 海 学	1 (2.6)	0 (0.0)	7 (2.5)
ガ ラ ス	1 (2.6)	0 (0.0)	1 (0.4)
織 維	3 (7.7)	3 (2.3)	5 (1.8)
医 学	1 (2.6)	8 (6.2)	8 (2.8)
航 空 学	1 (2.6)	0 (0.0)	1 (0.4)
芸 術	0 (0.0)	4 (3.1)	1 (0.4)
その他(土木・生物 学を含む)	0 (0.0)	4 (3.1)	4 (1.4)
不 明 (大抵は単に「工学」 系希望が多い)	6 (15.4)	21 (16.4)	68 (23.8)
合 計	39 (100)	128 (100)	281 (100)

※ 経営学・政治学・社会学・人文科学を含む。

() 内は%

Qui Don), Fraternité (Bac Di), Hung-Dao, Bo-De などは、いずれも Saigon では人口に膾炙している有名高等学校である。われわれのサンプルでも1967年度には4割以上、1970年度には5割以上、そして1972年には6割以上の学生がサイゴン首都圏にある高校を卒業している。すなわち、少なくともここで勉強してバカロレア第2部の試験を受けたわけである。サンプルの10%近い学生を輩出しているのは、1967年度では Chu-Van-An と Taberd, 1970年度では Petrus-Ky と Van-Hoc, 1972年度には Petrus-Ky, Hung-Dao, それに Van-Hoc である。いずれにしろ、サイゴン首都圏への集中が年々高まっていることが注目されよう。表15は出身高校(中等教育後期—Second cycle—)の分布であるが、表中、校名の後の()の中はSGがSaigonで所在地、NまたはPは国立(National)と私立(Private)の区別、M, F, Coは男子のみ(Male), 女子のみ(Female), 男女共学(Coeducation)を表わす。なお、Cathはカソリック系、Bud. は仏教系の意である。

(h)両親の住所(いわゆる家庭の所在地): 高等教育が都市的な営みであるとしたら、留学はさらに都市的な性格をもつものであろう。広く人材を集めうる奨学生の場合ですら、両親の住所が首都圏へ集中する割合は $\frac{1}{3}$ ~ $\frac{1}{2}$ に及んだ。比較的富裕な商人階級を母体とする私費留学生の家庭がそれ以上の割合で首都圏へ集中していてもそれほど驚くにはあたらないことかも知れない。実際、漸減の傾向があるとはいえ、サイゴン首都圏(Saigon, Gia-Dinh, Cholonの3地区)への集中度は1967年度87.2%, 1970年度85.1%, そして1972年度77.2%と国費留学生の場

中野：最近のベトナム共和国における「海外留学」について

表 15 出 身 高 等 学 校

	1966—67	1969—70	1971—72
1) Lycée Marie Curie (SG, N, F)	0	2 (1.6)	1 (0.4)
2) Lycée Jean Jacques Rousseau (SG, N, M)	0	2 (1.6)	4 (1.4)
3) Lycée Yersin (Dalat, N, CO)	0	0	1 (0.4)
4) Regina Pacis (SG, P, F, Cath.)	0	0	1 (0.4)
5) Couvent des Oiseaux (SG, P, F, Cath.)	0	0	3 (1.2)
6) Saint Paul (SG, P, F, Cath.)	0	0	2 (0.8)
7) Fraternité (SG, CO)	0	0	4 (1.4)
8) Petrus-Ky (SG, N, M)	1 (2.6)	14(10.9)	25 (8.9)
9) Chu Van An (SG, N, M)	4(10.3)	5 (3.9)	8 (2.8)
10) Quoc Gia Nghia-Tu (SG, N, High School for Military Orphans, CO)	0	0	3 (1.2)
11) Cao-Thang (SG, N, M, Technical School)	0	0	8 (2.8)
12) Taberd (SG, P, M, Cath.)	4(10.3)	5 (3.9)	13(4.6)
13) Le Bao Tinh (SG, P, CO, Cath.)	0	3 (2.3)	4 (1.4)
14) Nguyen Ba Tong (SG, P, CO, Cath.)	0	0	4 (1.4)
15) Gia-Long (SG, N, F)	2 (5.1)	3 (2.3)	8 (2.8)
16) Trung-Vuong (SG, N, F)	0	3 (2.3)	4 (1.4)
17) Nguven Dinh Chieu (S-G, N, M)	0	2 (1.6)	8 (2.8)
18) Hung Dao (SG, P, CO)	2 (5.1)	9 (7.0)	19 (6.8)
19) Van-Hoc (SG, P, CO)	1 (2.6)	10 (7.8)	25 (8.9)
20) Thang-Long (SG, P, CO)	0	0	7 (2.5)
21) Cuong-De (SG, P, CO)	0	0	3 (1.2)
22) Tan-Van (SG, P, CO)	0	1 (0.8)	1 (0.4)
23) Ho Ngo Can (SG, P, CO)	1 (2.6)	3 (2.3)	4 (1.4)
24) Bo-De (SG, P, CO, Bud.)	0	1 (0.8)	7 (2.5)
25) Phan Chu Trinh (SG,—)	0	0	5 (1.8)
26) Kien-Thiet (SG, P, CO)	0	1 (0.8)	1 (0.4)
27) Nguyen-Trai (SG, P, CO)	0	0	3 (1.2)
28) Vo Truong Toan (SG, P, CO)	0	2 (1.6)	6 (2.4)
29) Nu Trung Hoc LE VAN DUYET (SG, N, F)	0	1 (0.8)	0
30) Phan van Tri (SG, N, CO)	0	1 (0.8)	0
31) Tan-Khoa (SG, P, CO)	0	1 (0.8)	0
そ の 他	4(10.3)	55(43.0)	96(34.2)
不 明	20(51.3)	4 (3.1)	3 (1.1)
合 計	39 (100)	128(100)	281(100)

() 内は%

合と比べてはるかに高い割合を示している。その詳細な分布は表16のごとくである。

以上が、最近日本へ私費で留学してきている学生たちの背景である。比較の資料を集めることができなかつたので、例えば、西ドイツへ行っている私費留学生（これはすでに述べたように言語の点で同じようなハンディの条件をもち、主として自然科学・工学系の科目を勉学する

表 16 両親の現住所

	1966—67	1969—70	1971—72
Saigon	29(74.4)	76(59.4)	150(53.4)
Mytho		4 (3.1)	9 (3.2)
Hue		1 (0.8)	8 (2.8)
Gia Dinh	4(10.3)	20(15.6)	36(12.8)
Bien-Hoa			7 (2.5)
Cholon	1 (2.6)	13(10.2)	31(11.0)
Cantho			5 (1.8)
Kien-Hoa			4 (1.4)
Qui-Nhon	1 (2.6)	1 (0.8)	7 (2.5)
Nhatrang	3 (7.7)	1 (0.8)	4 (1.4)
Phan-Rang		1 (0.8)	1 (0.4)
Ba-Xuyen			1 (0.4)
Chau-Doc			4 (1.4)
Vung-Tau		1 (0.8)	3 (1.1)
Dalat		1 (0.8)	2 (0.8)
Banmethout			1 (0.4)
Binh-Duong		1 (0.8)	2 (0.8)
Binh-Dinh			1 (0.4)
Phan-Thiet			1 (0.4)
Long-Xuyen		1 (0.8)	
Sadec		1 (0.8)	
Quang-Nam		1 (0.8)	
Quang-Ngai		1 (0.8)	
Da-Nang		1 (0.8)	
Binh-Thuan	1 (2.6)		
その他		1 (0.8)	
不明		2 (1.6)	4 (1.4)
合計	39 (100)	128 (100)	281 (100)

()内は%

という意味で、日本への私費留学生に似た性質をもっている)、アメリカ、オーストラリアなどの英語圏へ行っている私費留学生、あるいはカナダ、ベルギー、スイスなどフランス語圏へ行っている私費学生などと対照させてその問題性をさぐるができないのが残念である。出身階層、バカロレアの成績、出身高校などできわ立った差異が現われるかも知れない。そうすれば、留学の成果にしても、あるいは留学生に対処する受け入れの態勢にしても、いろいろ考えなければならぬ点なども出てこよう。一般的には、ヨーロッパ、アメリカへ子供を留学させるほうが両親や家族にとっては費用がかかるし、また両親や家族の背景によっては、ヨーロッパへの文化的選好がより強いということも考えられるので、子弟を特定の国へ留学させることにはある種の社会的背景からくる差があると考えてよい。それから、もう一点、言語の問題に

関していえば、現在のように、日本へ留学のために渡航してくる以前にほとんど日本語を正規の授業で勉強することがない（この点は、英語やフランス語の場合とは非常に異なる）という状況では、日本へ留学するのに中国系ベトナム人は有利だと思われる。かれらは、中国系の学校で勉強すれば漢字を修得する機会があるので、日本へ来てからの一年間の日本語学習で他の学生たちよりも日本語の修得が速いといわれている。

3. 日本におけるベトナム私費留学生の勉学状況

こうして、日本へ勉強にやってきたベトナム共和国の私費留学生が、日本語の勉強から始めて果たしてどの程度成功の可能性があるのかという点が次に疑問となろう。その一資料を次に検討してみよう。

財団法人国際学友会日本語学校（東京・新宿）では、外国人私費留学生に日本語を教授し、大学進学の手配を行なっているが、昭和41年度以来の成果（4年制大学へ進学したもの）を今日まで歴史的に概観し、その中でのベトナム留学生の事情を次に紹介してみる。¹²⁾ 同校の昭和41年度から同47年度までの毎年の4年制大学進学者を「国公立」と「私立」に分けて、専攻科目、国籍および性別で整理してみたのが表17である。進学者は漸増の傾向にあり、特に昭和44年度と同47年度は各々127名で最高値を示し、しかも「私立」比は43年度74.0%で最高であり¹³⁾、最近の値は平均6割強というラインである。男性比は平均で81.7%、特に47年度は91%と最高であった。専攻科目別で見ると、農業・水産漁業は主として「国公立」を中心にしてコンスタントに20%前後の値を保ち続けており、これに電子・電気工学、機械工学、その他の工学系の科目が合わせて40~50%、平均10~20%の値を示す商業・経済は主として「私立」を中心にして安定したシェアを保持しているように思われる。国籍別では、ベトナム、台湾、マレーシア、タイ、インドネシアが重要なウェイトを占めているが、このうちタイとインドネシアは最近急速に減少してきており、マレーシア、台湾も2~3年以前と比べると減少傾向は否定できない。こうした状況の中で、ベトナム留学生は絶対数でも、割合でも急激な増加の傾向にある。すなわちベトナム留学生は昭和42年度に13名（全体で15%—これは同じ年のマレーシアとタイ各々18%に次いで第3位）を最低値として漸次伸び続け、44年度38名（29%）、45年度39

12) ちなみに、関西国際学友会日本語学校では、1971年3月には、第1回卒業生がわずか9名（うちベトナム留学生3名—3名とも国立大へ進学）であったのが、1972年3月には53名の学生を送り出している。このうち大学へ進学したもの49名に対して、ベトナム留学生が26名（53%）で大半を占め、国公立大学へ12名、私立大学へ14名進学している。このうち女子が8名いるが、男女学生を通して経済学科を選択した1名を除いて、他のものはすべて、工学系・農学系・化学系など自然科学系学部へ入学している。『昭和46年度事業報告書』、財団法人関西国際学友会。

なお、東京の日本語学校に関する資料は、国際学友会会報『I S I』（現在まで16号既刊）の毎年の「進学手配」に関する報告記事から筆者が作成した。

13) ちなみに、現在日本全国の大学その他で勉学中の外国人留学生の数は約4,500人、このうち約700人が国費、残る約3,800人が私費留学生で、後者の割合は85%以上。清水三郎治「再び留学生問題を考える」『I S I』#16、国際学友会、1972、p. 8.

表 17 (1)

年 度		S. 41			S. 42			S. 43		
大 学		計	国公立	私 立	計	国公立	私 立	計	国公立	私 立
計		48 (100)	27 (56.3)	21 (43.8)	85 (100)	41 (48.2)	44 (51.8)	92 (100)	41 (44.6)	51 (55.4)
専攻科	商・経 (その他の社会科学)	6 (12.5)	1 (3.7)	5 (23.8)	22 (25.9)	3 (7.3)	19 (43.1)	23 (25.0)	2 (4.9)	21 (41.2)
	人文科学・芸術	3 (6.3)	1 (3.7)	2 (9.5)	4 (4.7)	1 (2.1)	3 (6.8)	4 (4.3)	0 (0.0)	4 (7.8)
	農 業・水産業	9 (18.8)	9 (33.3)	0 (0.0)	9 (10.6)	8 (19.5)	1 (2.3)	15 (16.3)	8 (19.5)	7 (13.7)
	電子・電気工学	8 (16.7)	5 (18.5)	3 (14.3)	10 (11.8)	3 (7.3)	7 (15.9)	12 (13.4)	8 (19.5)	4 (7.8)
	化学系工学	3 (6.3)	2 (7.4)	1 (4.8)	7 (8.2)	4 (9.8)	3 (6.8)	7 (7.6)	5 (12.2)	2 (3.9)
	機 械 工 学	5 (10.4)	2 (7.4)	3 (14.3)	5 (5.9)	1 (2.1)	4 (9.1)	6 (6.5)	2 (4.9)	4 (7.8)
	その他の工学系	4 (8.3)	3 (11.1)	1 (4.8)	10 (11.8)	6 (14.6)	4 (9.1)	5 (5.4)	2 (4.9)	3 (5.9)
	航 海	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
	医 学	8 (16.7)	4 (14.8)	4 (19.0)	14 (16.5)	13 (31.7)	1 (2.3)	15 (16.3)	12 (29.5)	3 (5.9)
	そ の 他	4 (8.3)	0 (0.0)	2 (9.5)	4 (4.7)	2 (4.9)	2 (4.5)	5 (5.4)	2 (4.9)	3 (5.9)
籍 国	ベ ト ナ ム	13 (27.1)	8 (29.6)	5 (23.8)	13 (15.3)	5 (12.2)	8 (18.2)	15 (16.3)	3 (7.3)	12 (23.5)
	香 港	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	5 (5.9)	5 (12.2)	0 (0.0)	7 (7.6)	3 (7.3)	4 (7.8)
	中 華 民 国	13 (27.1)	9 (33.3)	4 (19.0)	12 (14.1)	5 (12.2)	7 (15.9)	17 (18.5)	9 (22.0)	8 (15.7)
	シンガポール	4 (8.3)	3 (11.1)	1 (4.8)	3 (3.5)	3 (7.3)	0 (0.0)	4 (4.3)	2 (4.9)	2 (3.9)
	マレーシア	4 (8.3)	2 (7.4)	2 (9.5)	16 (18.8)	13 (31.7)	3 (6.8)	25 (27.2)	15 (36.6)	10 (19.6)
	タ イ	7 (14.6)	0 (0.0)	7 (33.3)	16 (18.8)	3 (7.3)	13 (29.5)	10 (10.9)	3 (7.3)	7 (13.7)
	イ ン ド	1 (2.1)	0 (0.0)	1 (4.8)	1 (1.2)	0 (0.0)	1 (2.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
	インドネシア	5 (10.4)	4 (14.8)	1 (4.8)	10 (11.8)	4 (9.8)	6 (13.6)	10 (10.9)	5 (12.2)	5 (9.8)
	韓 国	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (1.1)	0 (0.0)	1 (2.0)
	そ の 他	1 (21.1)	1 (3.7)	0 (0.0)	9 (10.6)	3 (7.3)	6 (13.6)	3 (3.3)	1 (2.4)	2 (3.9)
別 性	男	39 (81.3)	23 (85.2)	16 (76.2)	64 (75.3)	27 (65.9)	37 (84.1)	77 (83.7)	35 (85.4)	42 (82.4)
	女	9 (18.6)	4 (14.8)	5 (23.8)	21 (24.7)	14 (34.1)	7 (15.9)	15 (16.3)	6 (14.6)	9 (17.6)

中野：最近のベトナム共和国における「海外留学」について

表 17 (2)

S. 44			S. 45			S. 46			S. 47		
計	国公立	私立	計	国公立	私立	計	国公立	私立	計	国公立	私立
127 (100)	33 (26.0)	94 (74.0)	114 (100)	52 (45.6)	62 (54.4)	132 (100)	52 (39.4)	80 (60.6)	127 (100)	48 (37.8)	79 (62.2)
23 (18.1)	1 (3.0)	22 (23.4)	27 (23.7)	2 (3.8)	25 (40.3)	16 (12.1)	4 (7.8)	12 (15.0)	19 (15.0)	1 (2.1)	18 (22.8)
6 (4.7)	0 (0.0)	6 (6.4)	3 (2.6)	3 (5.8)	0 (0.0)	7 (5.3)	3 (5.8)	4 (5.0)	1 (0.8)	1 (2.1)	0 (0.0)
29 (22.9)	12 (36.4)	17 (18.1)	21 (18.4)	11 (21.2)	10 (16.1)	31 (23.5)	10 (19.2)	21 (26.3)	23 (18.1)	6 (12.5)	17 (21.5)
9 (7.1)	2 (6.1)	7 (7.4)	18 (15.8)	9 (17.3)	9 (14.5)	14 (10.6)	5 (9.6)	9 (11.3)	30 (23.6)	9 (18.8)	21 (26.6)
12 (9.4)	3 (9.1)	9 (9.6)	6 (5.3)	3 (5.8)	3 (4.8)	15 (11.4)	9 (17.3)	6 (7.5)	7 (5.5)	5 (10.4)	2 (2.5)
11 (8.7)	3 (9.1)	8 (8.5)	10 (8.8)	5 (9.6)	5 (8.1)	19 (14.4)	6 (11.5)	13 (16.3)	22 (17.3)	11 (22.9)	11 (13.9)
20 (15.7)	4 (12.1)	16 (17.0)	16 (14.0)	7 (13.5)	9 (4.5)	23 (17.4)	10 (19.2)	13 (16.3)	18 (14.2)	8 (16.7)	10 (12.7)
0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (1.6)	2 (4.2)	0 (0.0)
10 (7.9)	5 (15.2)	5 (5.3)	10 (8.8)	9 (17.3)	1 (1.6)	2 (1.5)	2 (3.8)	0 (0.0)	3 (2.4)	3 (6.3)	0 (0.0)
7 (5.5)	3 (9.1)	4 (4.3)	3 (2.6)	3 (5.8)	0 (0.0)	5 (3.8)	3 (5.8)	2 (2.5)	2 (1.6)	2 (4.2)	0 (0.0)
38 (29.9)	6 (18.2)	32 (34.0)	39 (34.2)	17 (32.7)	22 (35.5)	80 (60.6)	30 (57.7)	50 (62.5)	85 (66.9)	33 (68.8)	52 (65.8)
7 (5.5)	3 (9.1)	4 (4.3)	7 (6.1)	3 (5.8)	4 (6.5)	8 (6.1)	5 (9.6)	3 (3.8)	6 (4.7)	4 (8.3)	2 (2.5)
18 (14.2)	3 (9.1)	15 (16.0)	21 (18.4)	11 (21.2)	10 (16.1)	9 (6.8)	3 (5.8)	6 (7.5)	10 (7.9)	4 (8.3)	6 (7.6)
7 (5.5)	4 (12.1)	3 (3.2)	1 (0.9)	0 (0.0)	1 (1.6)	2 (1.5)	1 (1.9)	1 (1.3)	1 (0.8)	1 (2.1)	0 (0.0)
32 (25.2)	9 (27.3)	23 (24.5)	26 (22.8)	15 (28.8)	11 (17.7)	18 (13.6)	8 (15.4)	10 (12.5)	10 (7.9)	3 (6.3)	7 (8.9)
8 (6.3)	1 (3.0)	7 (7.4)	2 (1.8)	1 (1.9)	1 (1.6)	4 (3.0)	1 (1.9)	3 (3.8)	5 (3.9)	0 (0.0)	5 (6.3)
0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
16 (12.6)	6 (18.2)	10 (10.6)	13 (11.4)	3 (5.8)	10 (16.1)	8 (6.1)	1 (1.9)	7 (8.8)	8 (6.3)	2 (4.2)	6 (7.6)
0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
1 (0.8)	1 (3.0)	0 (0.0)	5 (4.4)	2 (3.8)	3 (4.8)	3 (2.3)	3 (5.8)	0 (0.0)	2 (1.6)	1 (2.1)	1 (1.3)
107 (84.3)	31 (93.9)	76 (80.9)	89 (78.1)	41 (78.8)	48 (77.4)	106 (80.3)	41 (78.8)	65 (81.3)	116 (91.3)	45 (93.8)	71 (89.9)
20 (15.7)	2 (6.1)	18 (19.1)	25 (21.9)	11 (21.2)	14 (22.6)	26 (19.7)	11 (21.2)	15 (18.8)	11 (8.7)	3 (6.3)	8 (10.1)

()内は%

表 18 (1)

年 度	S. 41			S. 42			S. 43		
	計	国公立	私 立	計	国公立	私 立	計	国公立	私 立
計	13 (100)	8 (61.5)	5 (38.5)	13 (100)	5 (38.5)	8 (61.5)	15 (100)	3 (20.0)	12 (80.0)
商 経 (その他の社会科学)	1 (7.7)	0 (0.0)	1 (20.0)	3 (23.1)	0 (0.0)	3 (37.5)	3 (20.0)	0 (0.0)	3 (25.0)
人文科学・芸術	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (6.7)	0 (0.0)	1 (8.3)
農 業・水産業	4 (30.8)	4 (50.0)	0 (0.0)	3 (23.1)	3 (60.0)	0 (0.0)	5 (33.3)	1 (33.3)	4 (33.3)
電子・電気工学	3 (23.1)	1 (12.5)	2 (40.0)	3 (23.1)	1 (20.0)	2 (25.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
化 学 工 学	1 (7.7)	0 (0.0)	1 (20.0)	1 (7.7)	1 (20.0)	0 (0.0)	3 (20.0)	1 (33.3)	2 (16.7)
機 械 工 学	2 (15.4)	1 (12.5)	1 (20.0)	1 (7.7)	0 (0.0)	1 (12.5)	2 (13.3)	0 (0.0)	2 (16.7)
その他の工学系	2 (15.4)	2 (25.0)	0 (0.0)	2 (15.4)	0 (0.0)	2 (25.0)	1 (6.7)	1 (33.3)	0 (0.0)
航 海	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
医 学	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
そ の 他	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)

名(34%)、46年度80名(60%)、そして47年度は85名(64%)と、44年度以来首位を独占し、他との差をますます開きつつある。これはまさに異常とっていいほどの日本語学校の「ベトナム化」現象である。

それでは、これらのベトナム私費留学生在がどのように進学しているかを次に調べてみることにしよう。表18はかれらの進学状況を「国公立」と「私立」とに分けて各々専攻科目別で整理したものである。平均して、「私立」比は昭和44年度の84.2%を最高に最近では6割強に落ちており、留学生全体の平均とほぼ等しい傾向である。専攻科目では、人文・社会科学を専攻するものは最近では3~5%程度、しかもこれはほとんど「私立」に進学した学生によって学習されている。農業・水産業は、平均して27%と高い値を示すが、この科目は当初「国公立」の学生によって、最近では「私立」の学生によっても学習されている。電子・電気工学、機械工学、化学工学、それにその他の工学系の科目を加えると、そのシェアは昭和47年度で67%と7割近い学生がここに入ってしまうが、この傾向は当該期間中比較的安定している。

こうして、ベトナム私費留学生はその大部分が、「国公立」に進学するにしろ「私立」に進学するにしろ、わが国では自然科学系・技術工学系の高等教育を受けているわけである。このことは、すでに考察してきた後進国型の「海外留学」の典型に合致するし、特にベトナムの場

表 18 (2)

S. 44			S. 45			S. 46			S. 47		
計	国公立	私立	計	国公立	私立	計	国公立	私立	計	国公立	私立
38 (100)	6 (15.8)	32 (84.2)	39 (100)	17 (43.6)	22 (56.4)	80 (100)	30 (37.5)	50 (62.5)	85 (100)	33 (38.8)	52 (61.2)
2 (5.3)	0 (0.0)	2 (6.3)	4 (10.3)	0 (0.0)	4 (18.1)	4 (5.0)	1 (3.3)	3 (6.0)	3 (3.5)	0 (0.0)	3 (5.8)
0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (2.5)	0 (0.0)	2 (4.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
6 (15.8)	1 (16.7)	5 (15.6)	12 (30.8)	3 (17.6)	9 (40.9)	25 (31.3)	5 (16.7)	20 (40.0)	23 (27.1)	7 (21.2)	16 (30.8)
2 (5.3)	0 (0.0)	2 (6.3)	6 (15.4)	5 (29.4)	1 (4.5)	8 (10.0)	2 (6.7)	6 (12.0)	20 (23.5)	6 (18.2)	14 (26.9)
9 (23.7)	2 (33.3)	7 (21.9)	4 (10.3)	2 (11.8)	2 (9.1)	13 (16.3)	7 (23.3)	6 (12.0)	6 (7.1)	4 (12.1)	2 (3.8)
6 (15.8)	1 (16.7)	5 (15.6)	7 (17.9)	3 (17.6)	4 (18.1)	17 (21.3)	6 (20.0)	11 (22.0)	19 (22.4)	9 (27.3)	10 (19.2)
10 (26.3)	1 (16.7)	9 (28.1)	4 (10.3)	2 (11.8)	2 (9.1)	9 (11.3)	7 (23.3)	2 (4.0)	13 (15.3)	6 (18.2)	7 (13.5)
0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (1.2)	1 (3.0)	0 (0.0)
0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (2.6)	1 (5.9)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
3 (7.9)	1 (16.7)	2 (6.3)	1 (2.6)	1 (5.9)	0 (0.0)	2 (2.5)	2 (6.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)

()内は%

合, host country としてのわが国が西ドイツなどときわめて類似した性格をもっていることをもう一度確認したことになるが, しかし, この極端な専攻学科目の偏りは, 決して問題がないわけではなからう。最後にこうした点を含めて, 残された問題点などについて以下にまとめておきたい。

V あとがき

本稿では, 最初に「海外留学」のグローバルな鳥瞰図の中で留学の意義と日本の位置を明確にし, 次いでベトナム共和国の最近の「海外留学」の事情について概観したあと, ベトナム政府奨学生と日本への私費留学生に焦点を合わせて, その現状をややミクロに分析してみた。諸発見とそれに対するコメントは各所で随時加えてきたが, ここでは特に日本との関係に問題点を絞って一, 二点考えておきたい。

いわゆる後進型社会の「海外留学」がきわめて実用的な性格をもつことは否定できないにしろ, 特に日本へのベトナム留学生にみられる過度の自然科学系・技術工学系科目への偏向は異常ではなからうか。すでに, 表2, 表3, 表5などでみたようにベトナム共和国の「海外留学」

は決してこの方向にのみ限定されるものではない。フランス語圏や英語圏への留学生には人文・社会科学系の学問を学ぶものも少なしとはしないのである。日本語という特殊性の強い言語を手段とする点でのハンディも否定できないであろう。しかし、本来の「国際文化交流」や「国際理解」という点からみるなら、日本に対するこうした留学生の態度はいかにも皮相であり、しかも問題はこれが日本人の自らつくり出した対外イメージを投映しているに過ぎないということであろう。換言すると、ベトナムの留学生は日本にただ技術以外の何物をも期待していないということである。

ベトナム国内部の社会階層による文化選好の問題は先に示唆しておいたところだが、日本語の問題を含めて、将来の「国際文化交流」（特に、東南アジアの発展途上国との）を推し進める上で、日本の何を学びとってもらうかについては、もっと真剣に考えてみる必要がある。しょせん、「技術」は、それを生かしうる「社会的フレーム」の中でのみ、国々の真の発展に役立つことができるに過ぎないからである。

残された問題としては、したがって、こうした種類のミクロな分析を他の先進諸国へ留学している（あるいは、した）学生についても行なって、われわれのデータと比較検討することも重要になろう。特に、興味のある点は、留学生の帰国後の follow-up であり、これは海外留学の成果を判断する上でも、また国家間関係の今後の展開の上からも重要な factor として働くと考えられるのである。

わが国へ留学する外国人留学生の数は年々増加の傾向にあり、しかもその80%以上がアジア（広義）の発展途上国からやってくることを考えるならば、こうした問題はひとりベトナム共和国のみの問題ではないことはいうまでもないであろう。

(1972年12月10日)